

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月22日

【事業年度】 第243期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社 十八銀行

【英訳名】 The Eighteenth Bank, Limited

【代表者の役職氏名】 代表執行役頭取 森 拓 二 郎

【本店の所在の場所】 長崎県長崎市銅座町1番11号

【電話番号】 095(824)1818(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 安 達 圭

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番4号
株式会社 十八銀行 東京事務所

【電話番号】 03(5200)1102

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 畑 野 淳 二

【縦覧に供する場所】 株式会社 十八銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目3番4号)

株式会社 十八銀行 福岡支店
(福岡市中央区渡辺通二丁目1番10号)

株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1)当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		(自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)	(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)	(自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)	(自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日)	(自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日)
連結経常収益	百万円	48,977	49,358	49,923	51,688	47,664
連結経常利益	百万円	9,384	12,183	11,478	7,701	7,872
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	6,044	6,712	6,825	5,418	5,189
連結包括利益	百万円	5,185	18,006	4,204	3,306	6,357
連結純資産額	百万円	139,622	156,183	158,806	160,550	165,516
連結総資産額	百万円	2,625,099	2,781,126	2,807,292	2,954,419	2,961,030
1株当たり純資産額	円	780.18	880.50	891.26	897.92	923.54
1株当たり当期純利益金額	円	34.85	39.06	39.82	31.62	30.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	5.15	5.42	5.44	5.20	5.34
連結自己資本利益率	%	4.51	4.68	4.49	3.53	3.32
連結株価収益率	倍	6.48	9.34	6.27	11.35	9.01
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	892	62,931	28,314	149,757	135,703
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	17,790	27,726	67,527	83,089	38,630
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	16,060	1,740	1,583	1,563	1,391
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	77,709	111,187	148,813	380,096	281,624
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,613 (682)	1,557 (679)	1,546 (669)	1,511 (629)	1,445 (606)

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第239期	第240期	第241期	第242期	第243期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
経常収益	百万円	41,017	40,981	41,605	43,046	38,702
経常利益	百万円	8,235	10,729	9,889	6,545	6,943
当期純利益	百万円	5,968	6,462	6,575	5,245	5,120
資本金	百万円	24,404	24,404	24,404	24,404	24,404
発行済株式総数	千株	175,717	173,717	173,717	173,717	173,717
純資産額	百万円	135,190	150,133	154,011	155,129	158,721
総資産額	百万円	2,613,099	2,768,911	2,794,683	2,940,540	2,947,737
預金残高	百万円	2,293,412	2,398,435	2,432,370	2,470,085	2,561,370
貸出金残高	百万円	1,380,312	1,459,259	1,530,510	1,525,272	1,670,384
有価証券残高	百万円	1,103,187	1,157,513	1,079,287	986,070	931,002
1株当たり純資産額	円	779.45	875.80	898.75	905.34	926.37
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	7.00 (3.00)	9.00 (3.00)	9.00 (3.00)	8.00 (3.00)	7.50 (3.00)
1株当たり当期純利益金額	円	34.41	37.61	38.36	30.61	29.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	5.17	5.42	5.51	5.27	5.38
自己資本利益率	%	4.46	4.52	4.32	3.39	3.26
株価収益率	倍	6.56	9.70	6.51	11.72	9.13
配当性向	%	20.34	23.92	23.46	26.13	25.10
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,412 (578)	1,404 (652)	1,395 (644)	1,369 (604)	1,309 (581)

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 第243期(平成30年3月)中間配当についての取締役会決議は平成29年11月8日に行いました。
3 第239期(平成26年3月)の1株当たり配当額には、業績連動配当1円を含んでおります。
4 第240期(平成27年3月)の1株当たり配当額には、業績連動配当3円を含んでおります。
5 第241期(平成28年3月)の1株当たり配当額には、業績連動配当3円を含んでおります。
6 第242期(平成29年3月)の1株当たり配当額には、業績連動配当2円を含んでおります。
7 第243期(平成30年3月)の1株当たり配当額には、業績連動配当1円50銭を含んでおります。
8 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。
9 自己資本比率は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【沿革】

明治30年7月	明治10年9月2日創立、同年12月20日開業の第十八国立銀行の営業を継承し、現在の株式会社十八銀行を設立(設立日 明治30年7月1日、資本金1,000千円、本店 長崎市)
大正5年3月	大正5年浦塩支店を朝鮮銀行に、昭和11年京城ほか8カ店を朝鮮殖産銀行に譲渡 一方、大正8年口之津銀行、昭和2年長崎銀行、昭和4年有家銀行、昭和17年諫早銀行、昭和19年長崎貯蓄銀行を合併
昭和28年1月	外国為替業務取扱開始
昭和44年5月	長崎興業株式会社を設立
昭和44年7月	現在の本店完成
昭和47年4月	総合オンラインシステム稼働
昭和48年10月	東京、大阪、福岡の各証券取引所に株式を上場(昭和50年3月 市場第1部)
昭和50年5月	十八総合リース株式会社を設立(現 連結子会社)
昭和54年6月	十八ビジネスサービス株式会社を設立
昭和58年1月	長崎保証サービス株式会社を設立(現 連結子会社)
昭和58年4月	証券業務取扱開始
昭和58年5月	株式会社十八カードを設立(現 連結子会社)
昭和59年7月	十八合同ファイナンス株式会社を設立〔平成13年6月十八キャピタル(株)に商号変更〕
昭和62年5月	十八オフィスサービス株式会社を設立
昭和62年10月	十八ソフトウェア株式会社を設立(現 連結子会社)
昭和63年11月	新コンピュータセンター完成・新オンラインシステム稼働
平成元年6月	株式会社長崎経済研究所を設立(現 連結子会社)
平成3年12月	香港駐在員事務所を開設
平成7年10月	香港駐在員事務所を香港支店に昇格
平成11年9月	香港支店廃止
平成15年8月	長崎興業株式会社、十八オフィスサービス株式会社及び十八ビジネスサービス株式会社が合併し、十八ビジネスサービス株式会社(現 連結子会社)となる。
平成21年1月	新オンラインシステム稼働
平成22年10月	大阪証券取引所上場廃止
平成24年4月	十八キャピタル株式会社清算結了

3 【事業の内容】

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、（連結）子会社6社の計7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（銀行業）

預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務等並びに代理業務等の附帯業務を行っております。

（リース業）

動産及び諸権利のリースを行っております。

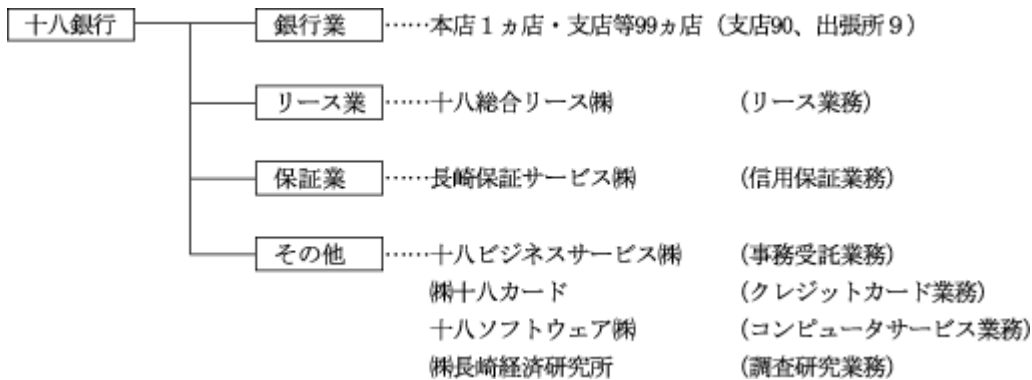
（保証業）

住宅金融、消費者金融に関する借入債務の保証業務等を行っております。

（その他）

その他の業務については、主に以下の事業系統図のとおりであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 十八総合リース株式会社	長崎県 長崎市	895	リース業務	11.5 (6.5) [48.5]	(1) 3		預金取引 リース取引 金銭貸借	当行より建物の一部賃借	
長崎保証サービス株式会社	長崎県 長崎市	30	信用保証業務	40.1 (35.2) [24.8]	(1) 3		預金取引 保証関係	当行より建物の一部賃借及び一部賃貸	
十八ビジネスサービス株式会社	長崎県 長崎市	30	事務受託業務	100.0 () []	(0) 3		預金取引 事務代行等		
株式会社十八カード	長崎県 長崎市	30	クレジットカード業務	56.6 (51.6) [33.3]	(1) 3		預金取引 保証関係 金銭貸借		
十八ソフトウェア株式会社	長崎県 長崎市	10	コンピュータサービス業務	65.0 (60.0) [35.0]	(0) 3		預金取引 コンピュータ関係サービス		
株式会社長崎経済研究所	長崎県 長崎市	30	調査研究業務	85.0 (80.0) [15.0]	(0) 3		預金取引 調査関係	当行より建物の一部賃借	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
 3 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
 5 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
 6 十八総合リース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く)の連結経常収益に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報におけるリース業の経常収益の全てを占めているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	リース業	保証業	その他	合計
従業員数(人)	1,309 [581]	29 [1]	5 [3]	102 [21]	1,445 [606]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員845人を含んでおりません。
 2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,309 [581]	39.6	16.8	6,124

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員779人を含んでおりません。
 2 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。
 3 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 当行の従業員組合は、十八銀行従業員組合と称し、組合員数は968人です。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループが判断したものであります。

経営方針（単体ベース）

(1) 経営の基本方針

当行は、企業理念を以下のとおり定め、地域社会の発展に貢献できるよう、収益力の強化や健全性の維持・向上に向け企業努力を続けております。

「地域とともに」 十八銀行は、地域のための金融機関として、地域とともに歩み、ともに発展し、地域社会と人々のより豊かな明日の創造に貢献します。

「お客さまのために」 十八銀行は、お客さまのご要望に的確にお応えするため、先見性と健全性をもち、人と組織を活かし、どこよりも質の高いサービスを提供します。

「心をこめて」 私たちは、たえず自分を磨き、明るく楽しく、いきいきと仕事に取り組み、ふれあいを大切にしたい行動で信頼と期待に応えます。

(2) 中長期的な経営戦略

当行は、平成30年4月に中期経営計画「18イノベーションプラン～『Change & Create』」をスタートさせました。本計画では、地域や当行を取り巻く環境が大きく変化していくなか、様々な「変革」を行い、新しい「価値創造」に挑戦していくことで、ビジネスモデルの革新(イノベーション)を図ることを基本方針に掲げております。

また、重点的に取り組む3つの事項を定め、これらを確実に実践していくことで、地域活性化・お客さま価値向上と当行収益向上の同時実現を図り、長崎県のリーディングバンクを目指してまいります。

重点的に取り組む事項

お客さま本位の営業の徹底

法人のお客さまに対しては、事業性評価などによる課題の抽出や課題に応じた付加価値の高いソリューション支援の取組みを強化し、お客さまの企業価値向上に貢献してまいります。また、新幹線開通で観光客の増加が期待されるなど地域の需要増加が見込まれるなか、目利き融資や機会を捉えたリスクテイクを行い、お客さまの成長を強力にサポートしてまいります。

個人のお客さまに対しては、お客さまのライフステージに応じた最適な金融サービスを提供するとともに、地域の金融リテラシー向上の取組みも促進し、お客さまの健全な資産形成に貢献してまいります。また、対面チャネルのデジタル化を進めるとともに、FinTech企業とのアライアンスなどにより非対面チャネルの革新を図り、お客さまの利便性向上に資する質の高いサービスを提供してまいります。

そのほか、当行が持つ地域の知見・ノウハウを活かし、地域の再開発や再生エネルギー、観光事業関連など、経済効果の高い独自のプロジェクトに取り組み、地方創生を促進してまいります。

構造改革の取組み

事務や業務を見直すことにより事務量を削減して効率化を徹底し、組織のスリム化を図りつつ営業人員などの営業リソースの創出を行い、お客さまとの接点機会を拡大する業務改革を進めてまいります。

また、顧客本位の業務運営を行うため、融資部に事業性評価室を新設するなど営業店のサポート体制を充実させるほか、営業店専決権限の拡大など融資・審査体制を見直し、前向きなリスクカルチャーを醸成していくとともに、そのためのベースとなるシステム・店舗などのインフラ整備についても進めてまいります。

そのほか、業務改革に加えて自己啓発支援や福利厚生充実を図ることにより、行員の仕事と私事の充実を図る働き方改革を進めるとともに、専門知識の習得支援などにより行員のプロフェッショナルスキルの強化を図ることで、高い成果を出す意欲的な人財を育成してまいります。

経営基盤の構築

市場運用力の強化、リスク管理の高度化、コストマネジメントの強化、グループ総合力の発揮、ガバナンスの強化、CSの向上、コンプライアンスの徹底など、構造改革とより良い価値提供を継続的に行っていくための土台となる強固な経営基盤を構築し、お客さまの持続的な成長を支えてまいります。

(3) 目標とする経営指標

中期経営計画「18イノベーションプラン～『Change & Create』」は、2018年度から2020年度の3年間を計画期間としており、最終年度(2020年度)における経営指標については以下のとおりであります。

	経営指標
当期純利益	30億円以上
自己資本比率	10%以上()

経過措置非適用ベース

経営環境及び対処すべき課題

金融界においては、低金利環境が長期化しているなか、収益の維持・拡大のため県境を越えた地域金融機関相互の競争が激化しています。また、国内経済の先行きについては、金融緩和の継続等により、緩やかな景気回復の持続が期待されますが、海外景気の下振れや地政学的要因等によっては、国内景気が下押しされるリスクが存在することに留意する必要があります。

一方、地域経済は緩やかな回復を続けているものの、今後は少子高齢化や人口減少による地域経済の規模縮小など大きな課題を抱えています。このような経営環境のなか、当行は構造改革による営業リソース創出などに取り組み、お客さま本位の営業を徹底することで、地域活性化・お客さま価値向上と当行収益向上を同時実現することを目指しております。

なお、当行は株式会社ふくおかフィナンシャルグループと「経営統合に関する基本合意書」を締結しており、経営統合の実現を目指して協議を進めております。経営統合の実現により、「地域経済活性化と企業価値向上の同時実現」「長崎県内企業の成長への貢献」「顧客満足度 No.1の金融グループ」を目指してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループが判断したものであります。

(1) 信用リスク（不良債権等について）

当行グループにおける金融再生法ベースの不良債権額は、平成30年3月末現在で429億円、総与信に占める割合は2.56%となっております。また、各々の債権に対し、貸倒れが予測される部分については、十分な引当を行っております。

当行グループでは、引き続き厳格な査定に基づき、不良債権の処理をすすめていくとともに、信用供与先の管理及び与信ポートフォリオの管理を適切に行い、過度な信用リスクの発生や信用リスクの集中を防止していく方針であります。

ただし、今後の景気動向、地域の経済環境から信用供与先の財務状況が悪化し、債務の不履行などが生じた場合や不動産価格の動向等によっては、不良債権額ならびに与信関連費用が増加し、当行グループの業績に影響する可能性があります。

(2) 価格変動リスク

当行グループは、市場性のある国債等の債券や株式、及び投資信託等の有価証券を保有しております。従いまして、将来の金利、株価、及び為替等の市場リスク・ファクターの変動により、当行グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利変動リスク

市場金利の変動等に対し預貸金の金利改定のタイムラグや資産負債の構成等により預金等の調達利回りと貸出金等の運用利回りの利鞘が縮小した場合、資金利益の減少により当行の業績へ影響する可能性があります。

(4) 為替変動リスク

当行は、外貨建取引による資産及び負債を保有しており、為替レートの変動の影響を受けます。円が上昇した場合には、外貨建取引の円貨換算価額は減少することになり、かかる外貨建の資産と負債の額が各通貨毎に同額で相殺されない場合は、当行の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。ただし、外国為替持ち高は売持・買持均衡を基本に調整を行っており、収益への影響は限定的なものになると考えられます。

なお、連結子会社については該当事項はありません。

(5) 自己資本比率に係るリスク

当行は国内基準行でありますので連結自己資本比率及び単体自己資本比率を4%以上に維持しなければなりません。当行の自己資本比率が要求される自己資本比率を下回った場合には金融庁長官から自己資本比率の状況に応じた業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率に影響を与える要因には以下のものが含まれます。

- 有価証券ポートフォリオの価値の低下
- 債務者の信用悪化や不良債権処理による与信関連費用の増加
- 自己資本比率の基準及び算定方法の変更

(6) 繰延税金資産に係るリスク

繰延税金資産について将来の所得計画に基づき自己資本の額に含めることが認められておりますが、その算出は将来の課税所得に関する予測によるものであり、その一部または全額が回収できないと判断した場合、繰延税金資産の取り崩しとなり自己資本比率が低下する恐れがあります。

(7) 流動性リスク

資金繰りリスク

財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり資金繰りに支障をきたす場合や、資金の確保に通常よりも著しく不利な調達を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。

市場流動性リスク

市場の混乱等が生じた場合、市場取引が円滑に執行できず、それに伴って損失が発生する可能性があります。

(8) オペレーショナル・リスク

事務リスク

当行グループは、各種規定を遵守した正確な事務取扱を徹底するとともに、事務処理の集中化やコンピュータシステムによるチェックの強化により、堅確な事務処理体制を構築していますが、役職員及びその他の組織構成員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こした場合、当行グループが損失を被る可能性があります。

システムリスク

当行グループは、業務の多様化、高度化、取引量の増大に伴い、様々な業務をコンピュータによって処理しております。そのため、センター機器や通信回線を冗長構成とするとともにオフサイトバックアップセンターを備える等、システムの安全対策に万全を期しております。また、災害等の非常時に備えて、「業務継続計画(BCP)」を定めており、自然災害等により通信回線やオンラインの障害が長期間にわたる状況にも対応できるよう、体制を整備しております。

ただし、コンピュータシステムの障害やシステムの不備、コンピュータの不正使用等によるシステムリスクが顕在化した場合、業務遂行や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

イベントリスク

犯罪・自然災害等の発生により、店舗等有形資産の損傷による損失のほか、当行グループの業務運営への支障が生じる可能性があります。

人的リスク

人材の流出・喪失等や士気の低下、労務環境の悪化、人権問題や労務問題が生じた場合、当行グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

法務・コンプライアンスリスク

当行グループは各種法令等の規制に従って業務を遂行しておりますが、当行グループが関与する取引・訴訟等において法律関係に不確実性、不備が発生した場合やコンプライアンスの不徹底による経済的な損失、社会的な信用失墜により当行グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

風評リスク

顧客やマーケット等において、風説・風評で、評判が悪化した場合、正確な事実に基づいたものか否かに係らず、当行の株価や業績に悪影響を与える可能性があります。

(9) 営業戦略が奏功しないリスク

当行は収益力強化のために営業戦略に基づき様々な施策を実施しておりますが、当行の主たる営業地盤であり預貸金の依存度が高い長崎県の経済情勢や競合他行との競争の激化による競争の優位性を得られない場合等、当行を取り巻く環境の変化により営業施策に支障が出た場合、当初想定していた効果を得られない可能性があります。

(10) 格付リスク

当行は外部格付機関より格付を取得しておりますが、外部格付機関が格付を引き下げた場合、資金・資本調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法令・制度等の変更リスク

当行グループは現時点の各種法令等の規制(法令、規則、実務慣行等)に従って業務を遂行しておりますが、将来においてこれらの規則が変更となった場合、当行グループの業務運営や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付債務リスク

当行は確定給付型の退職給付制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。金融・経済環境等の変化により当行の年金資産の時価が下落した場合及び年金資産の運用利回りが低下した場合や退職給付債務の計算の前提となる割引率の引き下げ等により基礎率を変更した場合には退職給付費用が増加し当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 情報漏洩リスク

顧客情報に関して、当行は「セキュリティーポリシー」、「セキュリティースタンダード」を定め、「顧客情報等管理規定」に基づき、顧客情報の守秘義務及び経営管理情報の機密の徹底を図っていますが、顧客情報の漏洩、不適切な使用・取り扱いが行われた場合には、社会的な信用失墜等により当行グループが損失を被る可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当行グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当行グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 金融経済環境

平成29年度の我が国経済は、緩やかな回復を続けました。企業収益の堅調推移や雇用情勢の着実な改善を背景に個人消費については持ち直しました。また、設備投資や生産面は緩やかに増加した一方、住宅建設については弱含みの動きとなりました。

金融面では、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的緩和を背景に、国内長期金利は一定水準内で推移しました。為替相場は、日米の金融政策の方向性の違いを受けて金利差が拡大するとの見方から、1ドル114円台になるなど円安が進む局面もありましたが、年度後半は米政治情勢の先行き不透明感や地政学リスクの高まりを背景に、1ドル104円台になるなど円高基調で推移しました。株価については、堅調な国内企業業績と世界的な株高を背景に上昇基調で推移し、一時24,000円を上回りましたが、米長期金利の上昇を契機に20,000円台まで急落するなど、値動きの荒い展開となりました。

当行の主要な営業基盤である長崎県の経済は、緩やかな回復を続けました。個人消費は全体として底堅く推移するとともに、住宅投資については緩やかな増加基調を続けました。

また、設備投資については持ち直しの動きが見られ、公共投資は大型案件の発注増等から増加の動きが見られました。生産面では、造船は高めの操業を維持し、電子部品等については半導体の用途拡大を背景に増加基調となりました。

観光面では、観光関連施設等による需要喚起に向けた集客施策が奏功したことや、国際クルーズ船を利用した訪日客数の増加を背景に堅調に推移しました。なお、雇用・所得環境は労働需給が改善を続けており、人手不足感が強まりました。

(2) 財政状態及び経営成績の状況

当行グループの当連結会計年度末の主要勘定残高につきましては、譲渡性を含む預金の期末残高が前連結会計年度末比868億円増加して2兆6,218億円となりました。資金調達を中心となる個人預金・法人預金を中心に増加しており、順調に推移したと判断しております。

貸出金は前連結会計年度末比1,433億円増加して1兆6,599億円となりました。預金が順調に推移する中、資金運用を強化するため、主に国及び地方公共団体を中心に増加しましたが、個人向けのローンも増加し、貸出金は堅調に推移したと判断しております。

有価証券残高は、現在の金利環境を考慮し主に国債の償還再投資を一定にとどめたため前連結会計年度末比550億円減少し、9,301億円となりました。

自己資本比率は、連結ベースで11.49%、単体ベースで11.32%となり、引き続き健全性は維持できていると判断しております。

損益面につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は当行単体において預り資産販売に注力し販売が好調に推移したことから役務取引等収益が増加したものの、有価証券平残の減少による有価証券利息配当金の減少及び引き続き利回り低下傾向にある貸出金利息の減少により資金運用収益が減少し、前連結会計年度比40億24百万円減少して476億64百万円となりました。

一方、経常費用は当行単体において国債等債券売却損が減少、及び減価償却費の減少等により営業経費が減少したことから、前連結会計年度比41億95百万円減少して397億91百万円となりました。その結果、経常利益は前連結会計年度比1億71百万円増加して78億72百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比2億28百万円減少して51億89百万円となりました。

セグメントごとの経営成績（内部取引控除前）は、次のとおりであります。なお、銀行業の増減要因分析は上記に記載しているため、本欄での記載を省略しております。

銀行業

当セグメントにおきましては、経常収益は前連結会計年度比43億44百万円減少して387億2百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比3億97百万円増加して69億43百万円となりました。

リース業

当セグメントにおきましては、経常収益は前連結会計年度比6百万円減少して81億58百万円となり、セグメント利益は貸倒引当金繰入が増加したことを主因として、前連結会計年度比67百万円減少して2億31百万円となりました。

保証業

当セグメントにおきましては、経常収益は保証債務損失引当金の戻入が発生したことにより、前連結会計年度比35百万円増加して6億61百万円となり、セグメント利益は貸倒引当金繰入額が増加したことを主因として、前連結会計年度比35百万円減少して4億20百万円となりました。

その他

その他の事業の主なものは、クレジットカード業等であります。当セグメントにおきましては、経常収益は新たにIT機器販売部門の売上を計上したことを主因として、前連結会計年度比88百万円増加して24億58百万円となり、セグメント利益は貸倒引当金繰入額の増加等により、前期連結会計年度比20百万円減少して2億59百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末比984億71百万円減少して2,816億24百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、運用手段を多様化させたことによる債券貸借取引受入担保金の減少及び運用強化として増強に取り組んだことによる貸出金の増加を主因に前連結会計年度比2,854億60百万円減少して1,357億3百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国債の償還再投資を一定にとどめたため有価証券の取得による支出があったものの、有価証券の売却による収入及び償還による収入が支出を上回ったことから、前連結会計年度比444億59百万円減少して386億30百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比1億72百万円増加して13億91百万円のマイナスとなりました。これは、主に配当金の支払による支出13億70百万円があったことによるものです。

(4) 国内・国際業務部門別収支

国内業務部門

資金運用収支は、資金運用収益の減少が資金調達費用の減少を上回ったことから、前連結会計年度比11億34百万円の減少となりました。役務取引等収支は、役務取引等収益の増加が役務取引等費用の増加を上回ったことから、前連結会計年度比1億45百万円の増加となりました。その他業務収支は、その他業務費用の減少がその他業務収益の減少を上回ったことから、前連結会計年度17億54百万円の増加となりました。

国際業務部門

資金運用収支は、資金調達費用の増加が資金運用収益の増加を上回ったことから、前連結会計年度比1億18百万円の減少となりました。役務取引等収支は、役務取引等収益の減少が役務取引等費用の減少を上回ったことから、前連結会計年度比6百万円の減少となりました。その他業務収支は、その他業務収益が増加し、その他業務費用が減少したことから、前連結会計年度比10億57百万円の増加となりました。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	26,162	1,641		27,803
	当連結会計年度	25,028	1,522		26,550
うち資金運用収益	前連結会計年度	27,494	2,754	49	30,200
	当連結会計年度	25,974	2,994	39	28,930
うち資金調達費用	前連結会計年度	1,332	1,113	49	2,396
	当連結会計年度	946	1,472	39	2,379
役務取引等収支	前連結会計年度	3,298	28		3,326
	当連結会計年度	3,443	22		3,465
うち役務取引等収益	前連結会計年度	6,435	67		6,503
	当連結会計年度	6,986	61		7,047
うち役務取引等費用	前連結会計年度	3,137	39		3,177
	当連結会計年度	3,542	39		3,581
その他業務収支	前連結会計年度	7,467	1,045		6,422
	当連結会計年度	9,222	12		9,235
うちその他業務収益	前連結会計年度	12,340	480		12,820
	当連結会計年度	9,333	734		10,067
うちその他業務費用	前連結会計年度	4,872	1,525		6,398
	当連結会計年度	110	721		832

- (注) 1 「国内」とは、当行の円建取引及び子会社であります。
2 「国際」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際に含めております。
3 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額は、国内と国際の間の資金貸借の利息であります。
4 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

(5) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

国内業務部門

資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比322億56百万円増加して2兆6,924億61百万円となり、また利回りは0.06%低下して0.96%となりました。資金運用収益は、前連結会計年度比15億20百万円減少して259億74百万円となりました。

一方、資金調達勘定の平均残高は前連結会計年度比379億7百万円増加して2兆6,524億86百万円となり、また利回りは0.01%低下して0.03%となりました。資金調達費用は、前連結会計年度比3億86百万円減少して9億46百万円となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	2,660,205	27,494	1.03
	当連結会計年度	2,692,461	25,974	0.96
うち貸出金	前連結会計年度	1,503,013	18,870	1.25
	当連結会計年度	1,603,760	18,365	1.14
うち商品有価証券	前連結会計年度	63	0	0.51
	当連結会計年度	93	0	0.65
うち有価証券	前連結会計年度	896,851	8,423	0.93
	当連結会計年度	767,651	7,393	0.96
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	93,744	20	0.02
	当連結会計年度	165,975	36	0.02
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	94,558	94	0.09
	当連結会計年度	89,387	89	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	2,614,579	1,332	0.05
	当連結会計年度	2,652,486	946	0.03
うち預金	前連結会計年度	2,415,400	737	0.03
	当連結会計年度	2,482,517	616	0.02
うち譲渡性預金	前連結会計年度	132,479	73	0.05
	当連結会計年度	125,420	51	0.04
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	6,443	2	0.03
	当連結会計年度	17,754	7	0.04
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	28,603	2	0.00
	当連結会計年度	19,189	1	0.01
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	33,650	67	0.20
	当連結会計年度	12,534	55	0.44

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、子会社については、月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「国内」とは、当行の円建取引及び子会社であります。

国際業務部門

資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比41億85百万円減少して1,620億55百万円となり、また利回りは0.19%上昇して1.84%となりました。資金運用収益は、前連結会計年度比2億39百万円増加して29億94百万円となりました。

一方、資金調達勘定の平均残高は前連結会計年度比41億98百万円減少して1,617億89百万円となり、また利回りは0.23%上昇して0.90%となりました。資金調達費用は、前連結会計年度比3億58百万円増加して14億72百万円となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	166,240	2,754	1.65
	当連結会計年度	162,055	2,994	1.84
うち貸出金	前連結会計年度	8,564	77	0.90
	当連結会計年度	6,897	76	1.10
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	153,884	2,668	1.73
	当連結会計年度	149,142	2,897	1.94
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	979	6	0.68
	当連結会計年度	1,388	17	1.26
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	0		
	当連結会計年度	0		
資金調達勘定	前連結会計年度	165,988	1,113	0.67
	当連結会計年度	161,789	1,472	0.90
うち預金	前連結会計年度	10,448	76	0.73
	当連結会計年度	8,294	14	0.17
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	21,353	301	1.41
	当連結会計年度	19,115	329	1.72
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	63,772	556	0.87
	当連結会計年度	69,197	789	1.14
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 「国際」とは、当行の外貨建取引であります。

2 国際の中の外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	2,826,445	70,330	2,756,115	30,249	49	30,200	1.09
	当連結会計年度	2,854,517	65,080	2,789,436	28,969	39	28,930	1.03
うち貸出金	前連結会計年度	1,511,578		1,511,578	18,947		18,947	1.25
	当連結会計年度	1,610,658		1,610,658	18,441		18,441	1.14
うち商品有価証券	前連結会計年度	63		63	0		0	0.51
	当連結会計年度	93		93	0		0	0.65
うち有価証券	前連結会計年度	1,050,736		1,050,736	11,091		11,091	1.05
	当連結会計年度	916,793		916,793	10,290		10,290	1.12
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	94,723		94,723	13		13	0.01
	当連結会計年度	167,364		167,364	18		18	0.01
うち買現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち預け金	前連結会計年度	94,558		94,558	94		94	0.09
	当連結会計年度	89,387		89,387	89		89	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	2,780,567	70,330	2,710,237	2,445	49	2,396	0.08
	当連結会計年度	2,814,276	65,080	2,749,195	2,418	39	2,379	0.08
うち預金	前連結会計年度	2,425,849		2,425,849	813		813	0.03
	当連結会計年度	2,490,811		2,490,811	630		630	0.02
うち譲渡性預金	前連結会計年度	132,479		132,479	73		73	0.05
	当連結会計年度	125,420		125,420	51		51	0.04
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	27,797		27,797	298		298	1.07
	当連結会計年度	36,869		36,869	322		322	0.87
うち売現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	92,375		92,375	559		559	0.60
	当連結会計年度	88,387		88,387	790		790	0.89
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち借入金	前連結会計年度	33,650		33,650	67		67	0.20
	当連結会計年度	12,534		12,534	55		55	0.44

(注) 1 資金運用勘定及び資金調達勘定の相殺消去額は、国内と国際の間の資金貸借であります。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

(6) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門

役務取引等収益は、前連結会計年度比 5 億 50 百万円増加して 69 億 86 百万円となりました。一方、役務取引等費用は、前連結会計年度比 4 億 5 百万円増加して 35 億 42 百万円となりました。

国際業務部門

役務取引等収益は、前連結会計年度比 6 百万円減少して 61 百万円となりました。一方、役務取引等費用は、前連結会計年度比 0 百万円減少して 39 百万円となりました。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	6,435	67		6,503
	当連結会計年度	6,986	61		7,047
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	1,587			1,587
	当連結会計年度	1,796			1,796
うち為替業務	前連結会計年度	2,197	56		2,253
	当連結会計年度	2,138	51		2,190
うち証券関連業務	前連結会計年度	930			930
	当連結会計年度	1,375			1,375
うち代理業務	前連結会計年度	1,268			1,268
	当連結会計年度	1,247			1,247
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	42			42
	当連結会計年度	41			41
うち保証業務	前連結会計年度	410	11		422
	当連結会計年度	386	9		396
役務取引等費用	前連結会計年度	3,137	39		3,177
	当連結会計年度	3,542	39		3,581
うち為替業務	前連結会計年度	629	35		664
	当連結会計年度	645	35		681

(注) 1 「国内」とは、当行の円建取引及び子会社であります。

2 「国際」とは、当行の外貨建取引であります。

(7) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	国際	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	2,454,280	7,539	2,461,819
	当連結会計年度	2,545,586	6,618	2,552,205
うち流動性預金	前連結会計年度	1,504,475		1,504,475
	当連結会計年度	1,647,564		1,647,564
うち定期性預金	前連結会計年度	914,947		914,947
	当連結会計年度	876,340		876,340
うちその他	前連結会計年度	34,857	7,539	42,396
	当連結会計年度	21,682	6,618	28,300
譲渡性預金	前連結会計年度	73,220		73,220
	当連結会計年度	69,669		69,669
総合計	前連結会計年度	2,527,501	7,539	2,535,040
	当連結会計年度	2,615,256	6,618	2,621,874

(注) 1 「国内」とは、当行の円建取引及び子会社であります。

2 「国際」とは、当行の外貨建取引であります。

3 預金の区分は、次のとおりであります。

流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

定期性預金 = 定期預金

その他は、上記、以外の預金

(8) 国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,516,559	100.00	1,659,911	100.00
製造業	105,723	6.97	101,252	6.10
農業、林業	8,041	0.53	8,314	0.50
漁業	6,963	0.46	8,032	0.48
鉱業、採石業、砂利採取業	660	0.04	922	0.06
建設業	41,957	2.77	42,618	2.57
電気・ガス・熱供給・水道業	37,650	2.48	38,341	2.31
情報通信業	7,285	0.48	6,922	0.42
運輸業、郵便業	46,527	3.07	48,035	2.89
卸売業、小売業	156,959	10.35	153,410	9.24
金融業、保険業	40,798	2.69	46,347	2.79
不動産業、物品賃貸業	179,087	11.81	181,717	10.95
宿泊業、飲食業	24,003	1.58	25,583	1.54
生活関連サービス業、娯楽業	41,260	2.72	33,975	2.05
医療、福祉	97,248	6.41	103,184	6.22
地方公共団体	243,846	16.08	275,854	16.62
その他	478,543	31.56	585,398	35.26
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,516,559		1,659,911	

(注) 「国内」とは当行及び子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

該当事項はありません。

(9) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

種類	期別	国内	国際	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	417,472		417,472
	当連結会計年度	381,978		381,978
地方債	前連結会計年度	113,250		113,250
	当連結会計年度	95,106		95,106
社債	前連結会計年度	190,508		190,508
	当連結会計年度	195,057		195,057
株式	前連結会計年度	30,405		30,405
	当連結会計年度	31,079		31,079
その他の証券	前連結会計年度	58,800	174,782	233,582
	当連結会計年度	65,061	161,869	226,930
合計	前連結会計年度	810,436	174,782	985,218
	当連結会計年度	768,283	161,869	930,152

(注) 1 「国内」とは、当行の円建取引及び子会社であります。

2 「国際」とは、当行の外貨建取引であります。

3 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の計算については、基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	平成30年3月31日
1. 連結自己資本比率(2/3)	11.49
2. 連結における自己資本の額	1,424
3. リスク・アセットの額	12,393
4. 連結総所要自己資本額	495

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	平成30年3月31日
1. 自己資本比率(2/3)	11.32
2. 単体における自己資本の額	1,371
3. リスク・アセットの額	12,108
4. 単体総所要自己資本額	484

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	46	57
危険債権	261	242
要管理債権	136	124
正常債権	14,930	16,358

4 【経営上の重要な契約等】

当行は、平成28年2月26日に株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（以下「ふくおかフィナンシャルグループ」といいます。当行とふくおかフィナンシャルグループを併せ、以下「両社」といいます。）と経営統合（以下「本件経営統合」といいます。）に向けた協議・検討を進めていくことに基本合意いたしました。

厳しい経営環境下においても揺るがないより強固な経営基盤を確立し、将来にわたり安定的な地域金融システムを維持することが地域経済の発展に貢献することにつながり、そのためには、本件経営統合が最適な選択と考えております。

本件経営統合が実現しますと、広域かつきめ細やかなネットワークの構築、重複した店舗の集約による人員の充実や両社の経営・事業ノウハウを相互に有効に活用することによる効率化といったシナジー効果が期待できます。こうして九州を地盤とする確固たる金融グループを形成することが、お客さまへのサポートの充実や、より高品質なサービスを提供する源泉となり、企業価値の向上にも資するものと考えております。

本件経営統合は、公正取引委員会における企業結合審査の完了が前提となっておりますが、当該審査が継続中であるため、平成29年7月25日に本件経営統合のスケジュールについて期限を定めない延期とすることを決定いたしました。

地域金融機関として、地域経済の活性化という最大の使命を果たしていくためにも、引続き本件経営統合の早期実現を目指して取り組んでまいります。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 銀行業

営業店舗につきましては、県庁支店の店舗移転並びに既存店舗の改修を行いました。また、お客様の利便性向上や顧客接点強化等のため事務機器・ソフトウェア等への投資を行いました。

以上の結果、平成29年度の投資総額は6億83百万円となりました。

また、当連結会計年度において、重要な除却、売却等はありません。

(2) リース業

記載すべき重要な設備投資はありません。

(3) 保証業

記載すべき重要な設備投資はありません。

(4) その他

記載すべき重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(平成30年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
						面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
当行		本店 他2店	長崎県 長崎市	銀行業	店舗等	3,678	3,424	1,572	361	159	5,518	412
		北支店 他30店	長崎県 長崎市	銀行業	店舗	16,441 (785)	6,213	1,354	181	334	8,083	314
		時津支店 他1店	長崎県 西彼杵郡	銀行業	店舗	3,197	492	123	10	36	663	38
		大瀬戸支店	長崎県 西海市	銀行業	店舗	428	9	18	1	11	41	7
		佐世保支店 他9店	長崎県 佐世保市	銀行業	店舗	7,239 (946)	2,791	245	38	54	3,130	97
		平戸支店	長崎県 平戸市	銀行業	店舗	1,268	114	21	2	6	144	12
		波佐見支店 他2店	長崎県 東彼杵郡	銀行業	店舗	2,133 (1,050)	18	14	3	28	64	21
		佐々支店	長崎県 北松浦郡	銀行業	店舗	1,938	101	59	4	7	173	12
		松浦支店	長崎県 松浦市	銀行業	店舗	315	9	10	0	12	33	8
		諫早支店 他7店	長崎県 諫早市	銀行業	店舗	6,911 (2,046)	1,263	200	28	65	1,557	90
		大村支店 他3店	長崎県 大村市	銀行業	店舗	5,288 (140)	520	110	11	28	671	41
		島原支店 他2店	長崎県 島原市	銀行業	店舗	3,561 (991)	350	132	7	23	514	34
		愛野支店 他4店	長崎県 雲仙市	銀行業	店舗	3,482	142	67	12	38	259	35
		有家支店 他6店	長崎県 南島原市	銀行業	店舗	6,622 (1,629)	206	157	14	22	400	37
	福江支店 他1店	長崎県 五島市	銀行業	店舗	1,182	233	23	11	17	285	18	

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	土地	建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)	
						面積(m ²)						帳簿価額(百万円)
		上五島支店	長崎県 南松浦郡	銀行業	店舗	627 (627)	32	1	8	42	5	
		杵岐支店 他1店	長崎県 杵岐市	銀行業	店舗	658	79	73	6	2	162	13
		対馬支店 他3店	長崎県 対馬市	銀行業	店舗	3,544 (868)	265	105	9	33	415	31
		福岡支店 他3店	福岡県 福岡市	銀行業	店舗	4,103	3,237	93	8	8	3,347	39
		大野城支店	福岡県 大野城市	銀行業	店舗	912	127	2	0	4	136	6
		久留米支店	福岡県 久留米市	銀行業	店舗	825	55	15	1	0	72	6
		北九州支店	福岡県 北九州市	銀行業	店舗	479	157	79	1	2	240	7
		熊本支店	熊本県 熊本市	銀行業	店舗			8	0	2	10	6
		下関支店	山口県 下関市	銀行業	店舗	322	147	14	1	1	164	6
		大阪支店	大阪府 大阪市	銀行業	店舗				0		0	6
		東京支店	東京都 中央区	銀行業	店舗			3	1	1	6	8
		社宅・寮 69計	長崎県 長崎市他	銀行業	社宅・寮	45,327 (602)	3,480	1,430	2		4,913	
		電算 センター	長崎県 長崎市	銀行業	電算センター	1,410	431	218	81	5	738	
		研修会館	長崎県 長崎市	銀行業	研修所	1,766	122	46	0		168	
		その他	長崎県 長崎市他	銀行業		31,352 (713)	1,014	276	34	229	1,554	
連結 子会社	十八総合 リース(株)	本社等	長崎県 長崎市他	リース業	事務所	139	79	45	8	2	136	29
	長崎保 証サー ビス(株)	本社	長崎県 長崎市	保証業	事務所	300	801	74	0	0	877	5
	(株)十八 カード 他3社	本社	長崎県 長崎市	その他	事務所 及び店 舗	105	29	47	8		85	102

- (注) 1 当行の主要な設備の大宗は、店舗、社宅・寮であり、銀行業に一括計上しております。
2 土地の面積欄()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め5億36百万円であります。
3 当行の動産は、事務機械1億83百万円、その他6億59百万円であります。
4 当行の国内出張所9カ所、店舗外現金自動設備160カ所は、上記に含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	410,000,000
計	410,000,000

(注) 平成30年6月22日開催の第243期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、発行可能株式総数を41,000,000株とする旨が承認可決しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	173,717,119	173,717,119	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	株主としての権利内容に制限のない当行における標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	173,717,119	173,717,119		

(注) 平成30年6月22日開催の第243期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注1)	2,000	173,717		24,404		19,914

(注) 1 自己株式の消却により、発行済株式総数が2,000,000株減少しております。

2 平成30年4月1日から報告書の提出日までに発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	58	36	396	135	1	4,341	4,968	
所有株式数 (単元)	54	84,713	3,243	29,220	24,537	3	30,713	172,483	1,234,119
所有株式数 の割合(%)	0.03	49.11	1.88	16.94	14.23	0.00	17.81	100.00	

(注) 1 自己株式2,381,008株は「個人その他」に2,381単元、「単元未満株式の状況」に8株含まれております。

なお、自己株式2,381,008株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は2,379,008株であります。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の失念株式が800株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,293	4.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	6,495	3.79
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	5,000	2.91
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,583	2.67
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人二丁目7番20号	4,383	2.55
十八銀行従業員持株会	長崎県長崎市銅座町1番11号	4,143	2.41
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク, エヌ・ エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	3,996	2.33
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目 1番1号	3,959	2.31
株式会社肥後銀行	熊本県熊本市中央区練兵町1番地	3,709	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,504	2.04
計		47,066	27.46

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,379,000		株主としての権利内容に制限のない 当行における標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 170,104,000	170,102	同上
単元未満株式	普通株式 1,234,119		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	173,717,119		
総株主の議決権		170,102	

(注) 1 上記の「単元未満株式」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の失念株式が800株含まれて
おります。

2 株主名簿上は当行名義となっており実質的に所有していない株式が2,000株ありますが、「議決権の数」の
欄には含まれておりません。

3 上記の「単元未満株式」の「株式数」欄には、当行所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1番11号	2,379,000		2,379,000	1.36
計		2,379,000		2,379,000	1.36

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,748	3,530,974
当期間における取得自己株式	2,478	724,435

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	714	209,571		
保有自己株式数	2,379,008		2,381,486	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当行は年間1株当たり6円の安定配当に加え、業績連動配当を行うこととし、業績を反映した利益配分を実施しております。安定配当と業績連動配当を合わせた配当性向は25%程度を目処と考えておりますが、各期の具体的な業績連動部分の配当金につきましては、その時々々の経済情勢、財務状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定する方針としております。

当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当行は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり4円50銭(中間配当金と合わせた年間配当金は7円50銭(うち業績連動配当1円50銭))とさせていただきます。当事業年度に係る剰余金の配当につきましては、「第5 経理の状況」中、「1 連結財務諸表」の「(連結株主資本等変動計算書関係)」の「2. 配当に関する事項」に記載しております。

内部留保金につきましては、お客さまの利便性の向上及び収益性・効率性の強化のためのシステム投資等に活用し、経営基盤の一層の強化に努めてまいります。

なお、会社法施行により配当に関する回数制限が撤廃されましたが、今後も当行は年2回の配当(中間、期末)を実施していく予定であります。

また、銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当該剰余金の配当に係る資本準備金及び利益準備金の計上はありません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第239期	第240期	第241期	第242期	第243期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	270	402	405	388	365
最低(円)	207	212	222	215	251

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	309	304	317	321	316	289
最低(円)	270	285	288	292	268	252

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性15名、女性0名（役員のうち女性の比率0%）

(1)取締役の状況

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	宮 脇 雅 俊	昭和19年10月4日生	昭和43年4月 当行入行 平成7年6月 営業統括部長 平成8年6月 取締役本店営業部長兼卸センター支店長 平成11年4月 取締役本店営業部長兼卸センター支店長兼広馬場支店長 平成11年6月 常務取締役 平成15年6月 代表取締役専務 平成18年6月 代表取締役副頭取 平成19年6月 取締役代表執行役頭取 平成21年6月 取締役指名・報酬委員長及び代表執行役頭取 平成26年6月 取締役報酬委員長及び代表執行役会長 平成28年6月 取締役会長・報酬委員長（現職）	平成30年 6月から 1年	103
取締役	森 拓 二 郎	昭和30年2月28日生	昭和53年4月 当行入行 平成10年6月 佐賀支店長 平成13年6月 秘書室長 平成16年6月 経営管理部長 平成17年6月 人事部長兼人材開発室長 平成19年6月 執行役本店営業部長 平成22年6月 取締役常務執行役 平成24年6月 取締役代表執行役専務 平成26年6月 取締役指名委員長及び代表執行役頭取（現職）	平成30年 6月から 1年	31
取締役	福 富 卓	昭和34年4月27日生	昭和57年4月 当行入行 平成15年3月 大野支店長 平成17年6月 秘書室長 平成21年6月 営業統括部長 平成22年6月 執行役本店営業部長 平成26年6月 取締役常務執行役 平成29年6月 取締役代表執行役専務（現職）	平成30年 6月から 1年	19
取締役	中 島 博 明	昭和34年8月13日生	昭和57年4月 当行入行 平成15年6月 西福岡支店長 平成17年6月 佐世保駅前支店長 平成19年6月 北支店長 平成21年6月 融資企画部長 平成23年6月 執行役審査部長 平成26年6月 取締役監査委員長 平成28年6月 取締役常務執行役（現職）	平成30年 6月から 1年	12
取締役	鷲 崎 哲 也	昭和37年11月16日生	昭和60年4月 当行入行 平成17年6月 西福岡支店長 平成19年6月 佐世保駅前支店長 平成21年6月 秘書室長 平成24年6月 総合企画部長兼広報室長兼経営改革室長 平成25年6月 総合企画部長兼広報室長 平成26年6月 執行役総合企画部長兼広報室長 平成27年6月 執行役総合企画部長兼広報室長兼システム戦略室長 平成28年3月 執行役総合企画部付部長兼統合準備室長 平成28年12月 常務執行役 平成29年6月 取締役常務執行役（現職）	平成30年 6月から 1年	14
取締役	松 本 隆 行	昭和38年4月18日生	昭和61年4月 当行入行 平成18年6月 貝津支店長兼西諫早支店長 平成21年6月 思案橋支店長兼田上支店長 平成21年9月 思案橋支店長 平成24年6月 北支店長 平成26年6月 執行役本店営業部長 平成29年6月 取締役常務執行役（現職）	平成30年 6月から 1年	11
取締役	松 本 由 昭	昭和31年7月6日生	昭和54年4月 当行入行 平成11年2月 多良見町支店長 平成13年3月 島原支店長 平成16年6月 営業統括部長 平成19年6月 審査部長 平成20年6月 執行役審査部長 平成21年6月 執行役佐世保支店長兼佐世保地区本部長兼京坪支店長 平成22年6月 執行役佐世保支店長兼佐世保地区本部長 平成23年6月 常務執行役佐世保地区本部長 平成28年6月 取締役監査委員長（現職）	平成30年 6月から 1年	24
取締役	本 村 忠 廣	昭和19年11月11日生	昭和42年4月 株式会社長崎新聞社入社 平成12年12月 株式会社長崎新聞社取締役労務担当・総務局長 平成16年12月 株式会社長崎新聞社常務取締役 平成18年12月 株式会社長崎新聞社専務取締役 平成20年12月 株式会社長崎新聞社代表取締役社長 平成26年12月 株式会社長崎新聞社代表取締役社長退任 平成30年6月 当行取締役指名・監査・報酬委員（現職）	平成30年 6月から 1年	
取締役	藤 井 健	昭和34年1月7日生	昭和58年4月 建設省入省 平成19年4月 長崎県副知事 平成25年7月 国土交通省大臣官房審議官 平成28年6月 国土交通省国土政策局長 平成29年7月 国土交通省国土政策局長退任 平成30年1月 株式会社東急総合研究所顧問（現職） 平成30年6月 当行取締役指名・監査・報酬委員（現職）	平成30年 6月から 1年	
計					214

(注) 1 取締役本村忠廣及び取締役藤井健は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(2)執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役	頭 取	森 拓 二 郎	昭和30年2月28日生	「(1)取締役の状況」参照	平成30年 6月から 平成31年 3月末日 まで	31
代表執行役	専 務	福 富 卓	昭和34年4月27日生	「(1)取締役の状況」参照	平成30年 6月から 平成31年 3月末日 まで	19
執行役	常 務	中 島 博 明	昭和34年8月13日生	「(1)取締役の状況」参照	平成30年 6月から 平成31年 3月末日 まで	12
執行役	常 務	鷲 崎 哲 也	昭和37年11月16日生	「(1)取締役の状況」参照	平成30年 6月から 平成31年 3月末日 まで	14
執行役	常 務	松 本 隆 行	昭和38年4月18日生	「(1)取締役の状況」参照	平成30年 6月から 平成31年 3月末日 まで	11
執行役	監査部長	三 井 一 明	昭和38年5月1日生	昭和61年4月 平成20年3月 平成23年6月 平成26年6月 平成28年6月 平成30年4月 当行入行 長崎漁港支店長 佐世保支店長 審査部長 執行役審査部長 執行役監査部長(現職)	平成30年 6月から 平成31年 3月末日 まで	6
執行役	佐世保支店長 (兼)佐世保地区 本部長	一 瀬 伸 彦	昭和38年4月10日生	昭和61年4月 平成20年3月 平成23年6月 平成25年6月 平成28年6月 平成30年4月 当行入行 竹松支店長 浦上支店長 住吉支店長 執行役諫早支店長 執行役佐世保支店長兼佐世保地区本部 長(現職)	平成30年 6月から 平成31年 3月末日 まで	4
執行役	福岡支店長 (兼)福岡地区 本部長	市 村 高 成	昭和38年5月31日生	昭和62年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成28年6月 当行入行 西福岡支店長 東京支店長兼東京事務所長 市場営業部長 執行役福岡支店長兼福岡地区本部 長(現職)	平成30年 6月から 平成31年 3月末日 まで	4
執行役	本店営業部長	山 口 康 博	昭和41年3月9日生	昭和63年4月 平成21年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成29年6月 当行入行 東福岡支店長 秘書室長 営業統括部長 執行役本店営業部長(現職)	平成30年 6月から 平成31年 3月末日 まで	21
執行役	諫早支店長	深 堀 博 英	昭和40年5月7日生	昭和63年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成28年6月 平成30年4月 当行入行 大塔支店長 大村支店長 ソリューション推進部長 執行役諫早支店長(現職)	平成30年 4月から 1年	1
執行役	人事部長	夏 井 盛 人	昭和41年2月22日生	昭和63年4月 平成21年6月 平成24年6月 平成27年6月 平成30年4月 当行入行 佐世保駅前支店長 新大工町支店長 人事部長 執行役人事部長(現職)	平成30年 4月から 1年	3
計						126

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当行は、持続的な企業価値向上を図り、株主の皆さま、地域のお客さまから高い評価と信頼を得るために、経営の迅速な意思決定、経営の健全性・透明性の一層の確保を目指し、コーポレート・ガバナンス体制の充実に努めております。平成19年6月には、さらなる強化を図るため委員会設置会社(現：指名委員会等設置会社)へ移行いたしました。委員会設置会社(現：指名委員会等設置会社)への移行により、監督と執行を分離し、スリムな組織で経営の意思決定を迅速に行える体制を整えるとともに、取締役会の監督機能の強化を図ることで透明性の高い経営を実現してまいります。

また、IR活動等に積極的に取り組み、株主の皆さま、地域のお客さま等へのディスクロージャーに努めることにより、コーポレート・ガバナンスの実効性確保を図っております。

企業統治の体制の概要等

会社の機関の内容

取締役・取締役会

当行の取締役は9名以内とする旨を定款で定めており、提出日現在の員数は9名(うち社外取締役2名)であります。取締役会は、法令及び定款に定める事項のほか、当行の経営の基本方針及び重要な業務を決定するとともに、取締役及び執行役の職務の執行を監督しております。取締役会は原則毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

指名・監査・報酬委員会

各委員会は、取締役会によって選定されたそれぞれ3名の取締役(うち2名は社外取締役)で構成しております。監査委員会は原則毎月1回開催しております。指名・報酬委員会は随時開催しております。各委員会の権限は以下のとおりであります。

・指名委員会

株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容の決定

・監査委員会

取締役及び執行役の職務の執行の監査及び監査報告の作成。株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容の決定

・報酬委員会

取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容の決定

経営会議等

代表執行役頭取が取締役会より委任された事項のうち、重要な業務の執行等を協議・決定するため、経営会議、ALM経営会議、審議会、リスク管理会議、コンプライアンス会議を設置しております。各会議の位置づけ等については以下のとおりであります。

・経営会議

日常の重要な業務の執行等を決定するために設置しております。代表執行役頭取及び本部駐在の専務執行役、常務執行役で構成し、原則毎週1回開催しております。

・ALM経営会議

資金運用・調達に係る総合的な方針を決定するために設置しております。代表執行役頭取及び本部駐在の専務執行役、常務執行役で構成し、原則毎月1回開催しております。

・審議会

重要な融資案件の審査のために設置しております。代表執行役頭取及び本部駐在の専務執行役、常務執行役及び融資部長で構成し、原則毎週1回開催しております。

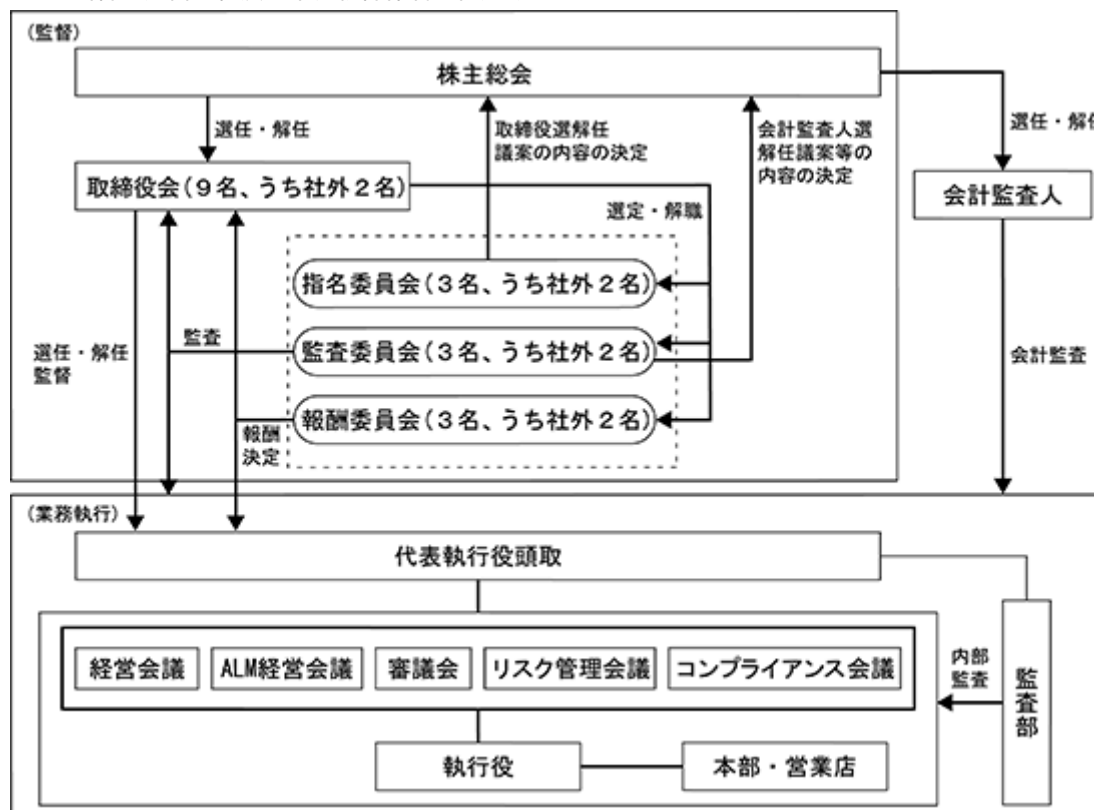
・リスク管理会議

統合的リスク管理規定に基づいた当行の全てのリスクについて協議・決定するとともに、管理状況を適切に検証するために設置しております。代表執行役頭取及び本部駐在の専務執行役、常務執行役で構成し、原則毎月1回開催しております。

・コンプライアンス会議

コンプライアンスに関する重要な業務の執行等を決定するために設置しております。代表執行役頭取及び本部駐在の専務執行役、常務執行役で構成し、原則年3回開催しております。

当行の経営監視及び業務執行体制の仕組み



内部統制システムの整備の状況

() 執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ア．法令等遵守を経営の最重要課題の一つと位置づけ、法令等遵守の基本方針、法令等の遵守規準、組織体制等を「コンプライアンス・マニュアル」において定めるとともに、法令等遵守を徹底するための実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を毎年度策定し、進捗状況等を定期的にフォローアップすることとしております。

イ．法令等遵守の統括管理を行う部署として経営管理部にコンプライアンス統括室を設置し、法令等遵守に関する重要な事項については、コンプライアンス会議において協議・決定することとしております。

ウ．不正行為等の未然防止及び早期発見・是正を目的に、内部通報体制を整備しております。

エ．監査部は、法令等遵守態勢の適切性・有効性を監査し、その結果について取締役会等に報告することとしております。

() 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

ア．各種議事録、決裁文書等、職務の執行・意思決定に係る重要情報は、文書管理に関する規定に従い保存・管理しております。

イ．取締役は、常時これらの文書等を閲覧できることとしております。

() 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ア．リスク管理を経営の最重要課題の一つと位置づけ、「リスク管理の基本方針」を定めるほか、「統合的リスク管理規定」及び関連規定等を整備し、管理体制、管理手続等を定め、適切なリスク管理を行っております。

イ．リスク管理の統括管理を行う部署として経営管理部を設置し、リスク管理に関する重要な事項については、リスク管理会議において協議・決定することとしております。

ウ．災害やシステム障害等の緊急事態に陥った際に業務の早期回復を行うために、「業務継続計画（BCP）」を定め、危機管理体制を整備しております。

エ．監査部はリスク管理態勢の適切性・有効性を監査し、その結果について取締役会等に報告することとしております。

- () 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ア．取締役会より委任された職務の執行については、執行役規程、組織規程及び職務権限表に基づき職務の分掌及び権限の委譲を行い、定められた意思決定ルールに則り効率的な職務の執行が行われる体制を整備しております。
 - イ．迅速かつ適正な職務の執行を目的に、重要な業務の執行等を協議・決定するため経営会議を設置するほか、必要に応じ各種会議体を組成し、付議・報告基準を明確に定めております。
- () 当行及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ア．関連会社の業務の適正かつ効率的な運営を確保するため、「関連会社運営規程」を定め、関連会社は一定の事項について当行に協議・報告する体制としております。
また、当行の法令等遵守及びリスク管理態勢に準じ、関連会社各社の業務の特性等を踏まえた実効性のある態勢を整備しております。
 - イ．関連会社運営の統括管理を行う部署として総合企画部に関連会社統括室を設置し、経営計画の策定指導を行うほか、業務執行状況、各種リスク管理の状況についてモニタリング等を行っております。
 - ウ．監査部は、関連会社の内部管理態勢の適切性・有効性を監査し、その結果について当行取締役会等に報告することとしております。
 - エ．関連会社においても、当行に準じた内部通報制度を整備しております。
 - オ．当行及び関連会社は、会計基準その他財務報告に関連する諸法令を遵守し、財務報告の適切性を確保するため内部統制体制を整備しております。
- () 監査委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項
- ア．監査委員会の職務を補助する機関として監査委員会室を設置し、必要な人員を配置しております。
 - イ．当該使用人は、監査委員会の職務の補助を行うのに必要な知識・能力を有する者としております。
- () 前号の使用人の執行役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性に関する事項
- ア．前号の使用人は、経営執行部門との兼任を禁止し、監査委員会の指揮命令により職務を行っております。
 - イ．人事考課・異動等は監査委員会の同意を得ることとしております。
- () 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制
- ア．不正行為等の事実又は当行及び関連会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実その他重要な事項について、当行及び関連会社の役職員若しくはこれらの者から報告を受けた者は、監査委員会に報告することとしております。
なお、上記報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由に人事その他あらゆる面において不利益な取扱いを行わない方針とし、通報者の保護を図っております。
 - イ．当行及び関連会社の役職員は、監査委員が職務執行上必要とする調査・報告を求めた場合は、速やかに対応しております。
 - ウ．監査委員は、経営会議等重要な会議に出席することができることとしております。
 - エ．監査委員は、各種議事録、決裁文書等、職務の執行・意思決定に係る文書等を閲覧できることとしております。
- () その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ア．代表執行役頭取は、監査委員会と定期的に意見交換会を実施し、監査委員会より監査環境の整備等について要請があれば誠実に協議することとしております。
 - イ．監査部は、監査委員会が効率的かつ効果的な監査業務が行えるように連携を図っております。
 - ウ．監査委員会は職務執行上必要な場合には、弁護士・公認会計士その他の専門家を活用し、監査業務の実効性を確保するとともに、当行はその費用を速やかに支払うこととしております。
- () 反社会的勢力との関係を遮断し、排除するための体制
- ア．反社会的勢力への対抗姿勢として、公共の信頼を維持し、業務の適切性・健全性を維持するために、「反社会的勢力との取引排除に関する規定」、「コンプライアンス・マニュアル」等を制定し、組織としての対応方針を明確にし、断固たる態度で反社会的勢力との関係を遮断・排除することとしております。
 - イ．反社会的勢力に対する対応を統括する部署として経営管理部にコンプライアンス統括室を設置し、行内関係部門及び外部専門機関との連携・協力体制を整備しております。

リスク管理体制の整備の状況

当行は信用リスク、市場リスク(金利リスク・価格変動リスク・為替リスク)、流動性リスク、オペレーショナル・リスク(事務リスク、システムリスク、イベントリスク、法務・コンプライアンスリスク、人的リスク、風評リスク)等の様々なリスクについての一元的把握・管理を行うために経営管理部を設置しており、適時適切に経営方針に反映するよう努めております。

各種リスクの管理・対応策については「ALM経営会議」、「リスク管理会議」、「コンプライアンス会議」を設置し、検討・協議・決定する体制を整備しております。また、各リスク管理の基本方針に基づき、常にリスク管理体制を整備・強化しリスク管理の質を高め、リスクを経営の受容可能な水準に収めたうえで収益力の強化を図るといった「健全性の維持」と「収益力の強化」の双方にバランスのとれた経営を目指しております。

内部監査及び監査委員会監査の状況

内部監査体制

内部監査部門として、業務の執行部門から独立した監査部(人員14名:平成30年3月現在)を設置し、組織の内部管理態勢の適切性を総合的、客観的に評価し、抽出した課題等に対し、改善に向けた提言やフォローアップを実施しております。

監査委員会の体制及び会計監査人等との相互連携

監査委員会は取締役会によって選定された3名の取締役(うち社外取締役2名)で構成されており、原則毎月1回開催しております。監査委員会の職務を補助するため、経営執行部門から独立した監査委員会直轄の組織として「監査委員会室」を設置しており、同室に使用人1名を配置しております。

なお、社内取締役は銀行員としての十分な経歴を持ち、社外取締役も会社経営等の経歴を持ち、財務・会計に関する十分な知見を有しております。

監査委員会室の使用人は、経営執行部門との兼任を禁止し、監査委員会の指揮命令により職務を遂行しております。また、同使用人の人事考課・異動等については監査委員会の同意を得ることとしております。

監査委員会は、毎月、監査部から内部監査結果の報告を受けており、必要に応じて調査を求めています。監査部は、監査委員会が効率的かつ効果的な監査業務が行えるよう連携を図ることとしております。

また、監査委員会は、会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行っております。会計監査人から監査方針・監査計画の概要を受領し、監査重点項目について意見交換を行っており、必要に応じて監査の実施状況について、適宜報告を求めるとしてあります。

社外取締役

当行は社外取締役2名を選任しております。

本村 忠廣氏につきましては、株式会社長崎新聞社の代表取締役社長を務められた実績があり、産業界における幅広い経験と高い見識、また十分な社会的信用を有しております。こうした経験や知見を社外取締役として経営陣から独立した立場で取締役会において活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の強化に貢献していただくと判断し、社外取締役として選任しております。なお、同氏ならびに株式会社長崎新聞社と当行の間に特別の利害関係はございません。

藤井 健氏につきましては、国土交通省の要職を歴任。また長崎県副知事を務められた実績があり、幅広い経験と高い見識、また十分な社会的信用を有しております。こうした経験や知見を社外取締役として経営陣から独立した立場で取締役会において活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の強化に貢献していただくと判断し、社外取締役として選任しております。なお、同氏ならびに株式会社東急総合研究所と当行の間に特別の利害関係はございません。

社外取締役は、取締役会、指名委員会、監査委員会及び報酬委員会への出席等を通じ、当行と利害関係のない見地から客観的かつ公正な意見の表明及び助言等を行っております。

社外取締役との責任限定契約に関して、当行は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において会社法第423条第1項の損害賠償責任について法令が規定する額に限定する契約を締結しております。

(参考) 十八銀行 独立性判断基準

当行が独立性を有すると判断する社外取締役は、現在または最近(注1)において以下のいずれの要件にも該当しない者とする。

- (1) 当行を主要な取引先とする者(注2)、またはその者が法人等である場合はその業務執行者
 - (2) 当行の主要な取引先(注3)、またはその者が法人等である場合はその業務執行者
 - (3) 当行から役員報酬以外に一定額(注4)以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう)
 - (4) 当行から一定額(注4)以上の寄付等を受ける者、またはその者が法人等である場合はその業務執行者
 - (5) 当行の主要株主(注5)、またはその者が法人等である場合はその業務執行者
 - (6) 次に掲げる者(重要でない者(注6)を除く)の近親者(注7)
- 上記(1)～(5)に該当する者
当行または関連会社の取締役、執行役、監査役その他の重要な使用人等
- (注1)「最近」の定義
実質的に現在と同視できるような場合をいい、例えば、当該独立社員を社外取締役として選任する株主総会の議案の内容が決定された時点を含む。
- (注2)「当行を主要な取引先とする者」の定義
当該者の直近事業年度の連結売上高のうち当行宛売上が2%以上の者、または、当行を主力取引銀行とする者で、当行の融資方針の変更が経営に大きな影響を及ぼす者
- (注3)「当行の主要な取引先」の定義
当行の直近事業年度の連結業務粗利益の2%以上の取引がある先
- (注4)「一定額」の定義
過去3事業年度の平均で年間10百万円
- (注5)「主要株主」の定義
総議決権の10%以上を保有する株主
- (注6)「重要でない者」の定義
各会社の役員・部長クラスに該当しない者、または、会計事務所・法律事務所等の団体に所属する者については、公認会計士・弁護士等専門的な資格を有していない者
- (注7)「近親者」の定義
配偶者または2親等以内の親族

役員の報酬等の内容

報酬委員会が以下のとおり方針を決定しております。

- ・ 取締役及び執行役が受ける報酬については、職責に応じた月額確定報酬とする。
- ・ 執行役については、各年度の決算の状況に応じて報酬委員会にて毎年決定される業績連動報酬を加えた報酬を支給する。

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

役員区分	員数	報酬等の総額 (百万円)		
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役	7名	187	144	42
社外取締役	2名	12	12	
執行役	8名	123	90	32

1. 取締役のうち5名は執行役を兼務しており、執行役を兼務している取締役に對する報酬等は、取締役欄に記載しております。
2. 業績連動報酬は、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額74百万円を記載しております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数 144銘柄
貸借対照表計上額の合計額 28,288百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄は次のとおりであります。

（特定投資株式）

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社九州フィナンシャルグループ	5,030,219	3,425	業務運営上の協力関係の維持・強化
株式会社リンガーハット	1,005,000	2,294	取引関係の維持・強化
株式会社佐賀銀行	5,223,000	1,593	業務運営上の協力関係の維持・強化
西部瓦斯株式会社	5,327,575	1,363	取引関係の維持・強化
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	2,790,400	1,344	業務運営上の協力関係の維持・強化
アサヒグループホールディングス株式会社	285,400	1,200	取引関係の維持・強化
三菱重工株式会社	2,450,000	1,094	取引関係の維持・強化
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	938,271	1,044	業務運営上の協力関係の維持・強化
アリアケジャパン株式会社	147,236	1,032	取引関係の維持・強化
株式会社東邦銀行	1,783,300	747	業務運営上の協力関係の維持・強化
株式会社T & Dホールディングス	454,100	733	業務運営上の協力関係の維持・強化
九州電力株式会社	581,806	690	取引関係の維持・強化
株式会社大分銀行	1,259,000	547	業務運営上の協力関係の維持・強化
株式会社四国銀行	1,871,750	544	業務運営上の協力関係の維持・強化
九州旅客鉄道株式会社	156,500	536	取引関係の維持・強化
株式会社大垣共立銀行	1,478,000	489	業務運営上の協力関係の維持・強化
株式会社北國銀行	1,106,000	467	業務運営上の協力関係の維持・強化
養命酒製造株式会社	211,600	443	取引関係の維持・強化
株式会社宮崎銀行	1,189,000	407	業務運営上の協力関係の維持・強化
三菱電機株式会社	249,000	397	取引関係の維持・強化
株式会社山梨中央銀行	594,000	295	業務運営上の協力関係の維持・強化
大陽日酸株式会社	216,000	281	取引関係の維持・強化
総合メディカル株式会社	66,000	276	取引関係の維持・強化
電源開発株式会社	104,600	272	取引関係の維持・強化
S O M P Oホールディングス株式会社	65,812	268	業務運営上の協力関係の維持・強化
野村ホールディングス株式会社	372,900	258	業務運営上の協力関係の維持・強化
株式会社大和証券グループ本社	351,000	237	業務運営上の協力関係の維持・強化
株式会社阿波銀行	322,200	227	業務運営上の協力関係の維持・強化
西部電気工業株式会社	102,106	225	取引関係の維持・強化
古野電気株式会社	312,300	223	取引関係の維持・強化

(当事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社九州フィナンシャルグループ	5,030,219	2,645	業務運営上の協力関係の維持・強化
株式会社リンガーハット	1,005,000	2,485	取引関係の維持・強化
アサヒグループホールディングス株式会社	285,400	1,617	取引関係の維持・強化
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	2,790,400	1,598	業務運営上の協力関係の維持・強化
西部瓦斯株式会社	532,757	1,466	取引関係の維持・強化
アリアケジャパン株式会社	147,236	1,254	取引関係の維持・強化
株式会社佐賀銀行	522,300	1,218	業務運営上の協力関係の維持・強化
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	938,271	1,157	業務運営上の協力関係の維持・強化
三菱重工業株式会社	245,000	998	取引関係の維持・強化
株式会社T&Dホールディングス	454,100	766	業務運営上の協力関係の維持・強化
九州電力株式会社	581,806	737	取引関係の維持・強化
株式会社東邦銀行	1,783,300	725	業務運営上の協力関係の維持・強化
株式会社四国銀行	374,350	560	業務運営上の協力関係の維持・強化
九州旅客鉄道株式会社	156,500	518	取引関係の維持・強化
養命酒製造株式会社	211,600	506	取引関係の維持・強化
株式会社大分銀行	125,900	494	業務運営上の協力関係の維持・強化
株式会社北國銀行	110,600	457	業務運営上の協力関係の維持・強化
三菱電機株式会社	249,000	423	取引関係の維持・強化
総合メディカル株式会社	132,000	399	取引関係の維持・強化
株式会社大垣共立銀行	147,800	395	業務運営上の協力関係の維持・強化
株式会社宮崎銀行	118,900	392	業務運営上の協力関係の維持・強化
大陽日酸株式会社	216,000	347	取引関係の維持・強化
西部電気工業株式会社	102,106	291	取引関係の維持・強化
S O M P Oホールディングス株式会社	65,812	281	業務運営上の協力関係の維持・強化
電源開発株式会社	104,600	280	取引関係の維持・強化
株式会社山梨中央銀行	594,000	260	業務運営上の協力関係の維持・強化
株式会社九電工	46,841	244	取引関係の維持・強化
株式会社大和証券グループ本社	351,000	238	業務運営上の協力関係の維持・強化
古野電気株式会社	312,300	231	取引関係の維持・強化
野村ホールディングス株式会社	372,900	229	業務運営上の協力関係の維持・強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

	前事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	3,131	103	195	1,142
非上場株式	180	1		

	当事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	3,460	80	0	1,471
非上場株式	180	2		

会計監査の状況

当行は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。平成29年度の業務を執行した公認会計士は金子 靖氏（監査年数：2年）、小林 英之氏（監査年数：3年）、小林 篤史氏（監査年数：1年）の3名でありました。また、補助者は公認会計士5名、システム監査人4名、その他2名で構成されておりました。

取締役の選任の決議要件

当行は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨定款に定めております。

自己株式の取得

当行は資本政策について機動的な対応を可能とするため会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当行は株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

中間配当金

当行は株主への機動的な利益還元を行うため、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	56	0	56	1
連結子会社	5		5	
計	61	0	61	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当行は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「米国外国口座税務コンプライアンス法（FATCA）対応の指導・助言業務」の対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当行は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「非居住者に係る金融口座情報の自動的交換のための報告制度（日本版CRS）」及び「米国外国口座税務コンプライアンス法（FATCA）」対応の指導・助言業務の対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。
- 4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の主催するセミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	380,279	282,339
買入金銭債権	1,400	142
商品有価証券	81	133
金銭の信託	1,997	12,156
有価証券	1, 8, 13 985,218	1, 8, 13 930,152
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 7, 9 1,516,559	2, 3, 4, 5, 6, 7, 9 1,659,911
外国為替	6 3,621	6 3,265
リース債権及びリース投資資産	8 14,482	8 14,269
その他資産	8 23,731	8 36,086
有形固定資産	11, 12 34,973	11, 12 34,216
建物	7,187	6,681
土地	10 25,736	10 25,600
建設仮勘定	8	8
その他の有形固定資産	2,041	1,926
無形固定資産	1,298	1,224
ソフトウェア	877	683
その他の無形固定資産	420	541
繰延税金資産	379	467
支払承諾見返	8,900	4,861
貸倒引当金	18,505	18,197
資産の部合計	2,954,419	2,961,030
負債の部		
預金	8 2,461,819	8 2,552,205
譲渡性預金	73,220	69,669
コールマネー及び売渡手形	37,583	11,261
債券貸借取引受入担保金	8 171,022	8 118,048
借用金	8 14,021	8 12,066
外国為替	104	182
その他負債	17,451	18,291
役員賞与引当金	81	85
退職給付に係る負債	2,650	1,504
偶発損失引当金	132	126
睡眠預金払戻損失引当金	458	471
利息返還損失引当金	1	1
繰延税金負債	1,005	1,355
再評価に係る繰延税金負債	10 5,415	10 5,382
支払承諾	8,900	4,861
負債の部合計	2,793,869	2,795,513
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	19,907	19,907
利益剰余金	84,685	88,573
自己株式	694	698
株主資本合計	128,303	132,187
その他有価証券評価差額金	18,004	17,888
繰延ヘッジ損益	888	925
土地再評価差額金	10 10,719	10 10,650
退職給付に係る調整累計額	2,281	1,562
その他の包括利益累計額合計	25,553	26,050
非支配株主持分	6,692	7,278
純資産の部合計	160,550	165,516
負債及び純資産の部合計	2,954,419	2,961,030

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
経常収益	51,688	47,664
資金運用収益	30,200	28,930
貸出金利息	18,947	18,441
有価証券利息配当金	11,092	10,291
コールローン利息及び買入手形利息	13	18
預け金利息	94	89
その他の受入利息	79	126
役務取引等収益	6,503	7,047
その他業務収益	12,820	10,067
その他経常収益	2,163	1,619
貸倒引当金戻入益	326	-
償却債権取立益	429	147
その他の経常収益	² 1,407	² 1,471
経常費用	43,987	39,791
資金調達費用	2,397	2,380
預金利息	813	630
譲渡性預金利息	73	51
コールマネー利息及び売渡手形利息	298	322
債券貸借取引支払利息	559	790
借入金利息	67	55
その他の支払利息	584	530
役務取引等費用	3,177	3,581
その他業務費用	6,398	832
営業経費	¹ 31,485	¹ 31,243
その他経常費用	529	1,753
貸倒引当金繰入額	-	1,112
その他の経常費用	³ 529	³ 641
経常利益	7,701	7,872
特別利益	14	17
固定資産処分益	14	17
特別損失	88	37
固定資産処分損	86	37
減損損失	1	0
税金等調整前当期純利益	7,627	7,852
法人税、住民税及び事業税	1,688	1,847
法人税等調整額	109	214
法人税等合計	1,579	2,062
当期純利益	6,047	5,790
非支配株主に帰属する当期純利益	629	601
親会社株主に帰属する当期純利益	5,418	5,189

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	6,047	5,790
その他の包括利益	2,741	566
その他有価証券評価差額金	3,689	115
繰延ヘッジ損益	1,108	37
退職給付に係る調整額	159	719
包括利益	3,306	6,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,676	5,754
非支配株主に係る包括利益	630	602

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,404	19,907	80,728	691	124,349
当期変動額					
剰余金の配当			1,542		1,542
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,418		5,418
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		0	0
その他資本剰余金の負の 残高の振替		0	0		
土地再評価差額金の取崩			82		82
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	3,957	3	3,954
当期末残高	24,404	19,907	84,685	694	128,303

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,694	1,996	10,801	2,121	28,377	6,079	158,806
当期変動額							
剰余金の配当							1,542
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,418
自己株式の取得							4
自己株式の処分							0
その他資本剰余金の負の 残高の振替							
土地再評価差額金の取崩							82
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,690	1,108	82	159	2,823	613	2,210
当期変動額合計	3,690	1,108	82	159	2,823	613	1,743
当期末残高	18,004	888	10,719	2,281	25,553	6,692	160,550

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,404	19,907	84,685	694	128,303
当期変動額					
剰余金の配当			1,370		1,370
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,189		5,189
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			68		68
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	3,887	3	3,883
当期末残高	24,404	19,907	88,573	698	132,187

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,004	888	10,719	2,281	25,553	6,692	160,550
当期変動額							
剰余金の配当							1,370
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,189
自己株式の取得							3
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							68
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	116	37	68	719	496	585	1,082
当期変動額合計	116	37	68	719	496	585	4,966
当期末残高	17,888	925	10,650	1,562	26,050	7,278	165,516

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,627	7,852
減価償却費	1,562	1,380
減損損失	1	0
貸倒引当金の増減()	1,288	307
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,053	753
偶発損失引当金の増減額(は減少)	14	6
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	54	13
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	7	0
資金運用収益	30,200	28,930
資金調達費用	2,397	2,380
有価証券関係損益()	2,584	1,267
金銭の信託の運用損益(は運用益)	0	159
為替差損益(は益)	53	5,201
固定資産処分損益(は益)	72	19
商品有価証券の純増()減	23	52
貸出金の純増()減	5,211	143,352
預金の純増減()	38,099	90,385
譲渡性預金の純増減()	3,336	3,550
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	21,339	1,955
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	45	531
コールマネー等の純増減()	9,977	26,322
債券貸借取引受入担保金の純増減()	117,372	52,973
買入金銭債権の純増()減	444	1,258
外国為替(資産)の純増()減	1,254	355
外国為替(負債)の純増減()	704	78
リース債権及びリース投資資産の純増()減	283	213
資金運用による収入	31,909	30,161
資金調達による支出	2,478	2,465
その他	9,572	11,096
小計	152,523	134,420
法人税等の支払額	2,765	1,286
法人税等の還付額	-	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,757	135,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	529,379	626,024
有価証券の売却による収入	459,266	416,277
有価証券の償還による収入	154,133	258,854
金銭の信託の増加による支出	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	550	417
有形固定資産の売却による収入	199	206
無形固定資産の取得による支出	578	264
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,089	38,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,542	1,370
非支配株主への配当金の支払額	16	16
自己株式の取得による支出	4	3
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,563	1,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	231,282	98,471
現金及び現金同等物の期首残高	148,813	380,096
現金及び現金同等物の期末残高	380,096	281,624

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：19年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法(ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)により償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額から担保評価額等を控除した純与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,791百万円(前連結会計年度末は4,052百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要と認められる額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、退職給付信託を設定しております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社については、該当事項はありません。

(12) リース取引の処理方法

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっておりますが、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)第81項に基づき、平成20年3月末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首帳簿価額として計上しており、利息相当額については、その総額を残存リース期間中の各期に定額で配分しております。なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は0百万円(前連結会計年度末は0百万円)多く計上されております。

(13) リース取引の収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

連結子会社については、該当事項はありません。

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び資金関連スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社については、該当事項はありません。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	4,975百万円	4,979百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
破綻先債権額	114百万円	313百万円
延滞債権額	30,951百万円	30,086百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	百万円	百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出条件緩和債権額	13,639百万円	12,363百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
合計額	44,705百万円	42,764百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	7,125百万円	8,548百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	24,099百万円	21,366百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	227,150百万円	172,096百万円
リース債権及びリース投資 資産	2,897百万円	2,746百万円
計	230,048百万円	174,843百万円
担保資産に対応する債務		
預金	8,146百万円	6,418百万円
債券貸借取引受入担保金	171,022百万円	118,048百万円
借入金	2,131百万円	1,962百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有価証券	18,142百万円	2,097百万円
現金(その他資産)	8,006百万円	20,386百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
保証金	522百万円	516百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
融資未実行残高	480,281百万円	472,102百万円
うち原契約期間が1年以内 のもの又は任意の時期に無 条件で取消可能なもの	472,273百万円	464,787百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行及び一部連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法上の路線価等に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	15,040百万円	14,640百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	35,984百万円	35,677百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額 (当該連結会計年度の圧縮記帳額)	1,273百万円 (百万円)	1,273百万円 (百万円)

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	2,385百万円	1,899百万円

(連結損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当	11,213百万円	10,874百万円
退職給付費用	470百万円	1,083百万円

2. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
株式等売却益	605百万円	555百万円

3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸出金償却	31百万円	216百万円
株式等売却損	176百万円	154百万円
株式等償却	44百万円	14百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	162百万円	191百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,891百万円	730百万円
組替調整額	2,585百万円	1,130百万円
税効果調整前	5,306百万円	399百万円
税効果額	1,616百万円	284百万円
その他有価証券評価差額金	3,689百万円	115百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	503百万円	518百万円
組替調整額	2,097百万円	464百万円
税効果調整前	1,594百万円	53百万円
税効果額	485百万円	16百万円
繰延ヘッジ損益	1,108百万円	37百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	254百万円	393百万円
組替調整額	24百万円	641百万円
税効果調整前	229百万円	1,034百万円
税効果額	70百万円	315百万円
退職給付に係る調整額	159百万円	719百万円
その他の包括利益合計	2,741百万円	566百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	173,717			173,717	
合計	173,717			173,717	
自己株式					
普通株式	2,356	13	2	2,367	(注)
合計	2,356	13	2	2,367	

(注) 変動理由の概要

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 13千株
減少株式数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買増しによる減少 2千株

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,028	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	514	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	856	利益剰余金	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	173,717			173,717	
合計	173,717			173,717	
自己株式					
普通株式	2,367	11	0	2,379	(注)
合計	2,367	11	0	2,379	

(注) 変動理由の概要

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 11千株
減少株式数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買増しによる減少 0千株

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	856	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	514	3.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	771	利益剰余金	4.50	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金預け金勘定	380,279百万円	282,339百万円
当座預け金	82百万円	148百万円
普通預け金	77百万円	541百万円
定期預け金	20百万円	20百万円
その他預け金	3百万円	4百万円
現金及び現金同等物	380,096百万円	281,624百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として電算機器であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成29年3月31日)		(平成30年3月31日)	
リース料債権部分		14,407		14,232
見積残存価額分		588		688
受取利息相当額		802		808
リース投資資産		14,194		14,112

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成29年3月31日)		(平成30年3月31日)	
	リース債権	リース投資資産	リース債権	リース投資資産
1年以内	138	4,772	128	4,630
1年超2年以内	127	3,695	29	3,690
2年超3年以内	28	2,744	0	2,780
3年超4年以内		1,827	0	1,809
4年超5年以内		872		906
5年超		495		415

2. オペレーティング・リース取引

(解約不能なもの)

該当事項はありません。

3. 転リース取引

利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表上に計上している金額

(1) リース債権及びリース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成29年3月31日)		(平成30年3月31日)	
リース投資資産		637		634

(2) リース債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成29年3月31日)		(平成30年3月31日)	
リース債務		637		634

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務及び貸出金業務、有価証券投資業務等の金融サービス事業を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な状況が生じないように、当行では資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び市場性のある国債等の債券や株式等の有価証券であります。従って、貸出金については、債務不履行によって生じる信用リスク及び市場金利の変動に伴い資産価値又は資金利益の減少が発生する可能性のある金利変動リスクを内包しております。また、有価証券については、市場金利や有価証券価格の変動に伴い資産価値又は資金利益の減少が発生する可能性のある金利変動リスク及び価格変動リスクのほか、発行体の信用リスクを内包しております。

なお、固定金利貸出金の一部、外貨建債券の一部及び定期預金の一部については、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。外貨建債券については、為替変動リスクを内包しておりますが、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。また、これらの固定金利貸出金、外貨建債券及び定期預金をヘッジ対象とし、金利スワップ取引、通貨スワップ取引をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行グループは、信用リスクに関する管理諸規定に基づき、信用供与について、与信審査、与信限度額管理、信用格付、保証や担保の設定等、与信管理に関する体制を整備し運営を行っております。これらの与信管理は、主に営業店及び融資部において行われ、また、定期的に経営陣による審議会や信用リスク管理部会を開催し、審議・報告を行っております。

なお、与信管理の状況については、監査部によるチェックが行われております。

市場リスクの管理

() 金利リスクの管理

当行グループは、ALM経営会議規程及びリスク管理に関する諸規定に基づき、ALM経営会議及びリスク管理会議において金利リスクの管理を行っており、固定金利資産・負債のヘッジ方針決定、金利ストレステストの実施、金利リスク量の計測・分析及び報告を行っております。

() 為替リスクの管理

当行グループは、市場リスクに関する諸規定に基づき為替リスクの管理を行っております。当行グループが保有する外貨建取引による資産及び負債については、為替レートの変動の影響を受けますが、外国為替持ち高は売持・買持均衡を基本に調整を行っており、収益への影響は限定的なものとなっております。

() 価格変動リスクの管理

当行グループは、市場リスクに関する諸規定に基づき価格変動リスクの管理を行っております。有価証券運用については、ALM経営会議において半期ごとに決定する有価証券の投資計画及び運営方針に基づき実施しております。実際の運用においては、事前審査、継続的なモニタリング、また取引種類ごとに運用限度額・保有基準を設定する等の方法を通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引は、ヘッジ及びアウトライト等の目的で実施しておりますが、取引の執行、ヘッジの有効性検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立したうえで、リスク管理に関する諸規定に基づき管理を行っております。

() 市場リスクに係る定量的情報

当行において、主要なリスク変数である金利リスク及び価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預金」、「貸出金」、市場性のある債券や株式等の「有価証券」及び金利スワップ取引等の「デリバティブ取引」であります。

当行ではこれら金融資産及び金融負債の市場リスク量をVaR（バリュー・アット・リスク）により計測しており、リスク管理会議及びALM経営会議におけるリスクテイク・リスクヘッジ方針の判断指標の一つとするなど、金利リスク及び価格変動リスクに係る定量的分析に利用しております。VaRの算定にあたっては、分散・共分散法（保有期間125営業日（売買目的有価証券20営業日）、信頼水準99%、観測期間250営業日）を採用の上、リスクカテゴリー間の相関を一部考慮し算出しております。

当連結会計年度末における当行全体の市場リスク量は、全体で22,948百万円（前連結会計年度末は20,122百万円）であります。うち金利リスク量は5,506百万円（前連結会計年度末は6,719百万円）、うち株式リスク量は15,827百万円（前連結会計年度末は12,704百万円）であります。

なお、計測されたVaRの値については、バックテストによる検証を定期的に行っております。バックテストの結果、使用するリスク計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えておりますが、VaRは過去の相場変動をベースとして統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しているため、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下においては、リスクを捕捉できない場合があります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

また、「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	380,279	380,279	
(2) 有価証券	982,584	995,911	13,326
満期保有目的の債券	86,668	99,994	13,326
その他有価証券	895,916	895,916	
(3) 貸出金	1,516,559		
貸倒引当金（1）	17,493		
	1,499,065	1,520,670	21,604
(4) リース債権及びリース投資資産	14,482		
貸倒引当金（1）	22		
	14,460	13,765	694
資産計	2,876,390	2,910,626	34,236
(1) 預金	2,461,819	2,461,914	95
(2) 譲渡性預金	73,220	73,220	
(3) コールマネー及び売渡手形	37,583	37,583	
(4) 債券貸借取引受入担保金	171,022	171,022	
(5) 借入金	14,021	14,002	19
負債計	2,757,667	2,757,743	75
デリバティブ取引（2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	133	133	
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,573)	(1,573)	
デリバティブ取引計	(1,439)	(1,439)	

(1) 貸出金及びリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を、それぞれ控除しております。

(2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	282,339	282,339	
(2) 有価証券	926,524	939,255	12,730
満期保有目的の債券	80,958	93,689	12,730
其他有価証券	845,566	845,566	
(3) 貸出金	1,659,911		
貸倒引当金（ 1 ）	17,164		
	1,642,747	1,662,868	20,120
(4) リース債権及びリース投資資産	14,269		
貸倒引当金（ 1 ）	23		
	14,246	13,411	835
資産計	2,865,858	2,897,874	32,015
(1) 預金	2,552,205	2,552,315	110
(2) 譲渡性預金	69,669	69,669	
(3) コールマネー及び売渡手形	11,261	11,261	
(4) 債券貸借取引受入担保金	118,048	118,048	
(5) 借入金	12,066	12,055	11
負債計	2,763,251	2,763,350	98
デリバティブ取引（ 2 ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	41	41	
ヘッジ会計が適用されているもの	(622)	(622)	
デリバティブ取引計	(581)	(581)	

(1) 貸出金及びリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を、それぞれ控除しております。

(2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金及び約定期間が短期間（1年以内）の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を金利スワップのレートに債務者区分ごとの信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップレートに債務者区分ごとの信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額と近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(4) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、リース料債権について種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額から維持管理費相当額を控除した額を、債務者区分ごとに同様の新規取引を行った場合に想定される運用利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4)債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、金利スワップのレートで割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（通貨スワップ等）であり、割引現在価値により算定した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式(1)(2)	2,162	2,087
組合出資金(3)	471	1,540
合 計	2,634	3,627

(1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(2) 前連結会計年度において、非上場株式の減損処理はありません。

当連結会計年度において、非上場株式について14百万円の減損処理を行っております。

(3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	333,647					
有価証券						
満期保有目的の債券	6,245	3,416	5,956	17,255	14,942	38,851
うち国債	3,699			14,432	14,942	38,851
社債	2,546	3,416	5,956	2,823		
その他有価証券のうち満期があるもの	168,853	206,422	192,929	86,374	68,146	75,267
うち国債	69,907	68,395	113,400	38,658	1,041	54,143
地方債	17,411	41,175	13,945	8,170	29,856	2,691
社債	44,938	49,419	32,498	14,741	13,523	15,272
外国債券	36,596	47,432	33,085	24,804	23,724	3,159
貸出金()	438,708	272,262	198,124	128,172	142,716	258,576
リース債権及びリース投資資産	4,674	6,487	2,806	444	69	
合 計	952,130	488,589	399,817	232,246	225,874	372,695

() 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない28,325百万円、期間の定めのないもの49,671百万円は含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	242,460					
有価証券						
満期保有目的の債券	1,894	3,185	6,065	16,001	14,948	38,863
うち国債				14,522	14,948	38,863
社債	1,894	3,185	6,065	1,478		
その他有価証券のうち満期があるもの	92,633	263,233	133,359	68,995	85,931	93,991
うち国債	29,154	147,727	63,761	5,390	8,053	59,557
地方債	27,850	18,973	9,313	17,565	18,677	2,726
社債	25,165	71,105	29,025	14,045	14,807	18,759
外国債券	10,463	25,427	31,259	31,995	44,392	12,947
貸出金（ ）	535,281	279,503	212,964	133,935	151,283	261,750
リース債権及びリース投資資産	4,573	6,327	2,941	375	51	
合計	876,842	552,249	355,332	219,307	252,215	394,605

（ ） 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない28,692百万円、期間の定めのないもの56,500百万円は含めておりません。

（注4）借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（ ）	2,345,496	100,638	15,684			
譲渡性預金	73,220					
コールマネー及び売渡手形	37,583					
債券貸借取引受入担保金	171,022					
借入金	5,448	6,597	1,911	31	33	
合計	2,632,770	107,236	17,596	31	33	

（ ） 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（ ）	2,443,645	88,716	19,842			
譲渡性預金	69,669					
コールマネー及び売渡手形	11,261					
債券貸借取引受入担保金	118,048					
借入金	5,029	5,529	1,458	31	17	
合計	2,647,654	94,245	21,301	31	17	

（ ） 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	0	0

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	71,925	84,472	12,547
	地方債			
	社債	14,742	15,521	778
	その他			
	小計	86,668	99,994	13,326
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債			
	地方債			
	社債			
	その他			
	小計			
合計		86,668	99,994	13,326

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	68,334	80,486	12,151
	地方債			
	社債	12,623	13,203	579
	その他			
	小計	80,958	93,689	12,730
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債			
	地方債			
	社債			
	その他			
	小計			
合計		80,958	93,689	12,730

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	23,871	13,852	10,019
	債券	580,795	568,169	12,626
	国債	342,377	333,757	8,620
	地方債	107,310	105,090	2,219
	社債	131,108	129,320	1,787
	その他	164,380	159,282	5,097
	外国債券	120,874	119,995	879
	その他	43,505	39,286	4,218
	小計	769,048	741,304	27,743
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	4,370	5,192	822
	債券	53,767	54,055	287
	国債	3,169	3,223	54
	地方債	5,940	6,000	59
	社債	44,657	44,831	173
	その他	68,730	69,468	737
	外国債券	53,907	54,399	492
	その他	14,823	15,068	244
	小計	126,868	128,716	1,847
合計	895,916	870,020	25,895	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	23,941	13,097	10,844
	債券	511,302	500,354	10,947
	国債	312,587	305,189	7,397
	地方債	87,885	86,065	1,820
	社債	110,829	109,100	1,729
	その他	104,048	96,925	7,122
	外国債券	65,016	63,971	1,044
	その他	39,031	32,954	6,077
	小計	639,292	610,377	28,914
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	5,049	5,948	898
	債券	79,881	80,025	144
	国債	1,056	1,060	4
	地方債	7,220	7,261	40
	社債	71,604	71,703	99
	その他	121,342	123,717	2,375
	外国債券	96,852	98,398	1,546
	その他	24,490	25,319	829
	小計	206,273	209,692	3,418
合計	845,566	820,070	25,495	

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,507	316	110
債券	412,260	2,547	4,872
国債	382,232	2,516	4,790
地方債	5,509	9	
社債	24,518	21	81
その他	45,095	840	1,261
外国債券	38,101	480	1,195
その他	6,993	359	65
合計	459,863	3,703	6,244

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	
債券	276,978	658	98
国債	253,206	582	98
地方債	1,600		
社債	22,171	75	
その他	136,999	1,187	616
外国債券	122,338	734	452
その他	14,660	453	164
合計	413,977	1,846	715

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）については、時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、又は、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落している場合で、有価証券発行会社の財務状況や過去の時価の推移等を勘案し、時価の回復可能性があると認められる場合を除き、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は44百万円（うち株式44百万円）であります。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	1,997	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	12,156	

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	25,895
その他有価証券	25,895
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	7,887
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	18,007
()非支配株主持分相当額	3
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	18,004

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	25,495
その他有価証券	25,495
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	7,603
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	17,892
()非支配株主持分相当額	4
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	17,888

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 売建 買建				
	金利オプション 売建 買建				
店頭	金利先渡契約 売建 買建				
	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	10,000		74	113
	金利オプション 売建 買建				
	その他 売建 買建				
	合計			74	113

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	55,556		136	136
	買建	3,742		71	71
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
	合計			207	207

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	9,460		41	41
	買建	191		0	0
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
	合計			41	41

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 金利先物 金利オプション その他	有価証券	10,000	10,000	1,225
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	7,192	7,192	110
	合計				1,335

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 金利先物 金利オプション その他	有価証券	10,000	10,000	1,293
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	4,576	2,956	52
	合計				1,346

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約 その他	有価証券	6,412		347
	合計				347

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約 その他	有価証券	17,750	8,814	671
	合計				671

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。企業年金基金制度については平成16年6月1日に厚生年金基金制度より移行いたしました。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、平成27年3月より退職一時金制度に対して退職給付信託を設定しております。

連結子会社につきましては、退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社については併せて企業年金基金制度を設けております。なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	24,378	24,064
勤務費用	890	879
利息費用	24	24
数理計算上の差異の発生額	107	128
退職給付の支払額	1,338	1,454
その他	3	
退職給付債務の期末残高	24,064	23,385

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	21,126	21,620
期待運用収益	498	480
数理計算上の差異の発生額	147	264
事業主からの拠出額	861	538
退職給付の支払額	720	825
退職給付信託への拠出額		
その他(臨時に支払った割増退職金等)	2	1
年金資産の期末残高	21,620	22,080

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	24,064	23,385
年金資産	21,620	22,080
	2,443	1,304
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,443	1,304

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
退職給付に係る負債	2,443	1,304
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,443	1,304

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
勤務費用	890	879
利息費用	24	24
期待運用収益	498	480
数理計算上の差異の費用処理額	607	641
過去勤務費用の費用処理額	582	
その他	0	1
確定給付制度に係る退職給付費用	441	1,062

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
過去勤務費用	582	
数理計算上の差異	352	1,034
合計	229	1,034

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
未認識過去勤務費用		
未認識数理計算上の差異	3,281	2,246
合計	3,281	2,246

(7)年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
債券	31.64%	31.49%
株式	18.53%	20.25%
一般勘定	21.82%	21.65%
その他	28.01%	26.61%
合計	100.00%	100.00%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度25.97%、当連結会計年度25.83%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

区分	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
割引率	0.10%	0.10%
長期期待運用収益率	2.20%	2.30%
長期期待運用収益率（退職給付信託）	2.80%	2.00%
予想昇給率	2.30%	4.74%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	196	207
退職給付費用	28	20
退職給付の支払額	13	23
制度への拠出額	4	4
退職給付に係る負債の期末残高	207	200

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	252	258
年金資産	124	124
非積立型制度の退職給付債務	127	133
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	207	200

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
退職給付に係る負債	207	200
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	207	200

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度28百万円 当連結会計年度20百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6,659百万円	6,136百万円
退職給付に係る負債	1,490百万円	1,455百万円
減価償却	440百万円	408百万円
株式有税償却	971百万円	971百万円
繰延ヘッジの時価会計に係るもの	376百万円	405百万円
その他	1,808百万円	1,704百万円
繰延税金資産小計	11,745百万円	11,083百万円
評価性引当額	4,418百万円	4,093百万円
繰延税金資産合計	7,326百万円	6,990百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	64百万円	64百万円
その他有価証券評価差額金	7,887百万円	7,812百万円
その他	百万円	0百万円
繰延税金負債合計	7,952百万円	7,877百万円
繰延税金資産の純額	625百万円	887百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
評価性引当額の増減()	10.5	4.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.8
その他	0.9	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.7%	26.3%

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の重要な業務の執行等を決定する経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、当行に経営管理部門を置き、銀行業務を中心にリース業務、保証業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、為替業務等を中心とした銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。「保証業」は、保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。

セグメント間の取引は、市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	42,879	7,489	415	50,784	1,040	51,824	135	51,688
セグメント間の内部経常収益	166	675	211	1,053	1,329	2,383	2,383	
計	43,046	8,164	626	51,838	2,369	54,208	2,519	51,688
セグメント利益	6,545	299	456	7,301	280	7,581	119	7,701
セグメント資産	2,940,540	20,654	6,782	2,967,977	8,001	2,975,978	21,559	2,954,419
セグメント負債	2,785,411	18,151	3,181	2,806,744	4,873	2,811,617	17,748	2,793,869
その他の項目								
減価償却費	1,648	24	7	1,680	14	1,694	132	1,562
資金運用収益	30,025	109	1	30,136	138	30,274	74	30,200
資金調達費用	2,343	92		2,435	20	2,456	58	2,397
特別利益	14			14		14		14
特別損失	88			88	0	88		88
(減損損失)	1			1		1		1
税金費用	1,225	96	149	1,471	107	1,578	0	1,579
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,238	15		1,253	42	1,296	39	1,256

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業等を含んでおります。

3. 調整額の主なものは次のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額は、セグメント間取引消去2,519百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等21,559百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去等17,748百万円であります。

(4) その他の項目の調整額は、全額セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	38,538	7,634	446	46,619	1,121	47,740	75	47,664
セグメント間の 内部経常収益	163	523	214	902	1,337	2,239	2,239	
計	38,702	8,158	661	47,521	2,458	49,980	2,315	47,664
セグメント利益	6,943	231	420	7,595	259	7,855	17	7,872
セグメント資産	2,947,737	21,828	6,895	2,976,461	8,700	2,985,162	24,132	2,961,030
セグメント負債	2,789,015	19,191	3,022	2,811,229	5,355	2,816,585	21,071	2,795,513
その他の項目								
減価償却費	1,364	21	6	1,392	19	1,411	31	1,380
資金運用収益	28,763	105	1	28,869	130	29,000	70	28,930
資金調達費用	2,335	80		2,415	20	2,436	55	2,380
特別利益	17			17		17		17
特別損失	37			37	0	37		37
(減損損失)	0			0		0		0
税金費用	1,802	73	145	2,021	40	2,061	0	2,062
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	683	17	0	700	5	706		706

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業等を含んでおります。

3. 調整額の主なものは次のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額は、セグメント間取引消去2,315百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等24,132百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去等21,071百万円であります。

(4) その他の項目の調整額は、全額セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	18,947	14,796	6,503	7,380	4,060	51,688

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に有形固定資産を保有していないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	18,441	12,289	7,047	7,529	2,356	47,664

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に有形固定資産を保有していないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	保証業	計		
減損損失	1			1		1

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	保証業	計		
減損損失	0			0		0

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	897円92銭	923円54銭
1株当たり当期純利益金額	31円62銭	30円28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	160,550	165,516
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,692	7,278
(うち非支配株主持分)	6,692	7,278
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	153,857	158,237
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計 年度末の普通株式の数(千株)	171,349	171,338

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,418	5,189
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益	百万円	5,418	5,189
普通株式の期中平均株式数	千株	171,356	171,342

(重要な後発事象)

株式併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更

当行は、平成30年5月9日開催の取締役会において、平成30年6月22日開催の第243期定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更について附議することを決議し、同株主総会において承認されました。その内容については以下のとおりであります。

1. 株式併合

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しております。

当行は、東京証券取引所および福岡証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当行株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、当行株式を全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的に、株式併合を行うものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・割合

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日(実質上9月28日)の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年3月31日現在）	173,717,119株
株式併合により減少する株式数	156,345,408株
株式併合後の発行済株式総数	17,371,711株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じて算出した理論値であります。

株式併合による影響等

株式併合により、発行済株式総数が10分の1に減少することとなりますが、純資産等は変動しませんので、1株当たりの純資産額は10倍となり、株式市況の変動など他の要因を除けば、当行株式の資産価値に変動はありません。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条に基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

2. 単元株式数の変更

平成30年10月1日をもって当行普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日は平成30年10月1日ですが、株式売買後の振替手続きとの関係で、平成30年9月26日をもって、東京証券取引所及び福岡証券取引所における当行株式の売買単位が1,000株から100株に変更されるとともに、株価に株式併合の効果が反映されることとなります。

3. 定款の一部変更の内容

平成30年10月1日をもって当行普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、発行可能株式総数の適正化を図るため、普通株式の発行可能株式総数を410,000,000株から41,000,000株に変更いたします。

4. 単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更の日程

取締役会決議日	平成30年5月9日
定時株主総会決議日	平成30年6月22日
株式併合の効力発生日	平成30年10月1日（予定）
単元株式数の変更の効力発生日	平成30年10月1日（予定）
定款一部変更の効力発生日	平成30年10月1日（予定）

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	8,979円19銭	9,235円42銭
1株当たり当期純利益金額	316円19銭	302円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
借入金	14,021	12,066	0.36	
借入金	14,021	12,066	0.36	平成30年4月～平成37年10月
1年以内に返済予定のリース債務	277	366	(注)2	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,243	1,032	(注)2	平成31年4月～平成38年4月

- (注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	5,029	3,464	2,064	1,056	402
リース債務(百万円)	366	298	241	185	122

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項がないため、資産除去債務明細表は記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	12,686	24,025	36,257	47,664
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,873	4,407	6,121	7,852
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,989	3,205	4,270	5,189
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	11.61	18.71	24.93	30.28

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.61	7.10	6.22	5.36

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	380,208	281,830
現金	46,631	39,878
預け金	333,577	241,951
買入金銭債権	1,400	142
商品有価証券	81	133
商品国債	5	-
商品地方債	75	133
金銭の信託	1,997	12,156
有価証券	9 986,070	9 931,002
国債	2 417,472	2 381,978
地方債	113,250	95,106
社債	12 190,508	12 195,057
株式	1 31,257	1 31,928
その他の証券	233,582	226,930
貸出金	3, 4, 5, 6, 8, 10 1,525,272	3, 4, 5, 6, 8, 10 1,670,384
割引手形	7 7,105	7 8,446
手形貸付	46,729	51,353
証書貸付	1,278,394	1,407,132
当座貸越	193,042	203,451
外国為替	3,621	3,265
外国他店預け	3,601	3,163
買入外国為替	7 19	7 102
その他資産	9 13,903	9 25,327
前払費用	38	28
未収収益	2,759	2,710
金融派生商品	497	806
その他の資産	9 10,607	9 21,781
有形固定資産	11 34,373	11 33,524
建物	7,010	6,513
土地	24,825	24,689
リース資産	1,297	1,149
建設仮勘定	8	8
その他の有形固定資産	1,231	1,164
無形固定資産	1,202	1,146
ソフトウェア	732	585
リース資産	53	23
その他の無形固定資産	416	537
前払年金費用	967	942
支払承諾見返	8,743	4,720
貸倒引当金	17,301	16,839
資産の部合計	2,940,540	2,947,737

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	9 2,470,085	9 2,561,370
当座預金	119,167	133,055
普通預金	1,334,605	1,467,127
貯蓄預金	47,554	47,101
通知預金	6,462	4,493
定期預金	919,897	881,290
その他の預金	42,396	28,300
譲渡性預金	73,220	69,669
コールマネー	37,583	11,261
債券貸借取引受入担保金	9 171,022	9 118,048
借入金	5,818	4,466
借入金	5,818	4,466
外国為替	104	182
売渡外国為替	72	181
未払外国為替	31	0
その他負債	10,625	11,203
未払法人税等	253	848
未払費用	961	831
前受収益	777	541
金融派生商品	1,937	1,388
リース債務	1,456	1,269
その他の負債	5,240	6,324
役員賞与引当金	70	74
退職給付引当金	129	-
偶発損失引当金	132	126
睡眠預金払戻損失引当金	458	471
繰延税金負債	2,001	2,035
再評価に係る繰延税金負債	5,415	5,382
支払承諾	8,743	4,720
負債の部合計	2,785,411	2,789,015
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	19,914	19,914
資本準備金	19,914	19,914
その他資本剰余金	-	0
利益剰余金	83,649	87,467
利益準備金	7,531	7,531
その他利益剰余金	76,117	79,935
別途積立金	50,000	50,000
固定資産圧縮積立金	154	154
土地特別積立金	105	105
繰越利益剰余金	25,857	29,675
自己株式	694	698
株主資本合計	127,273	131,088
その他有価証券評価差額金	18,004	17,887
繰延ヘッジ損益	888	925
土地再評価差額金	10,739	10,670
評価・換算差額等合計	27,856	27,633
純資産の部合計	155,129	158,721
負債及び純資産の部合計	2,940,540	2,947,737

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
経常収益	43,046	38,702
資金運用収益	30,025	28,763
貸出金利息	18,760	18,264
有価証券利息配当金	11,104	10,302
コールローン利息	13	18
預け金利息	94	89
その他の受入利息	79	126
役務取引等収益	6,178	6,756
受入為替手数料	2,260	2,197
その他の役務収益	3,918	4,559
その他業務収益	4,570	1,561
商品有価証券売買益	2	-
国債等債券売却益	3,099	1,442
金融派生商品収益	1,468	118
その他の業務収益	-	0
その他経常収益	2,272	1,621
貸倒引当金戻入益	456	-
償却債権取立益	412	133
株式等売却益	605	555
金銭の信託運用益	0	159
その他の経常収益	797	771
経常費用	36,501	31,758
資金調達費用	2,343	2,335
預金利息	815	632
譲渡性預金利息	73	51
コールマネー利息	298	322
債券貸借取引支払利息	559	790
借入金利息	12	8
金利スワップ支払利息	584	526
その他の支払利息	0	4
役務取引等費用	3,799	4,222
支払為替手数料	664	681
その他の役務費用	3,134	3,541
その他業務費用	6,398	832
商品有価証券売買損	-	2
外国為替売買損	329	269
国債等債券売却損	6,068	560
国債等債券償却	-	0
営業経費	23,498	22,965
その他経常費用	461	1,403
貸倒引当金繰入額	-	770
貸出金償却	29	214
株式等売却損	176	154
株式等償却	44	14
その他の経常費用	211	248
経常利益	6,545	6,943
特別利益	14	17
固定資産処分益	14	17
特別損失	88	37
固定資産処分損	86	37
減損損失	1	0
税引前当期純利益	6,471	6,923
法人税、住民税及び事業税	1,312	1,499
法人税等調整額	86	303
法人税等合計	1,225	1,802
当期純利益	5,245	5,120

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	24,404	19,914	0	19,914
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
その他資本剰余金の負の残 高の振替			0	0
土地再評価差額金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
土地特別積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	24,404	19,914		19,914

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
別途積立金		固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	7,531	50,000	161	132	22,037	79,863	691	123,491	
当期変動額									
剰余金の配当					1,542	1,542		1,542	
当期純利益					5,245	5,245		5,245	
自己株式の取得							4	4	
自己株式の処分							0	0	
その他資本剰余金の負の残 高の振替					0	0			
土地再評価差額金の取崩					82	82		82	
固定資産圧縮積立金の取崩			6		6				
土地特別積立金の取崩				27	27				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計			6	27	3,819	3,785	3	3,782	
当期末残高	7,531	50,000	154	105	25,857	83,649	694	127,273	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	21,694	1,996	10,821	30,519	154,011
当期変動額					
剰余金の配当					1,542
当期純利益					5,245
自己株式の取得					4
自己株式の処分					0
その他資本剰余金の負の残 高の振替					
土地再評価差額金の取崩					82
固定資産圧縮積立金の取崩					
土地特別積立金の取崩					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,690	1,108	82	2,663	2,663
当期変動額合計	3,690	1,108	82	2,663	1,118
当期末残高	18,004	888	10,739	27,856	155,129

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	24,404	19,914		19,914
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	24,404	19,914	0	19,914

(単位：百万円)

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
別途積立金		固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	7,531	50,000	154	105	25,857	83,649	694	127,273
当期変動額								
剰余金の配当					1,370	1,370		1,370
当期純利益					5,120	5,120		5,120
自己株式の取得							3	3
自己株式の処分							0	0
土地再評価差額金の取崩					68	68		68
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					3,818	3,818	3	3,814
当期末残高	7,531	50,000	154	105	29,675	87,467	698	131,088

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	18,004	888	10,739	27,856	155,129
当期変動額					
剰余金の配当					1,370
当期純利益					5,120
自己株式の取得					3
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					68
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	116	37	68	222	222
当期変動額合計	116	37	68	222	3,592
当期末残高	17,887	925	10,670	27,633	158,721

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：19～50年

その他：3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額から担保評価額等を控除した純与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,791百万円(前事業年度末は4,052百万円)であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要と認められる額を計上しております。なお、退職給付信託を設定しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び資金関連スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
株式	1,135百万円	1,135百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	4,975百万円	4,979百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
破綻先債権額	47百万円	120百万円
延滞債権額	30,460百万円	29,554百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	百万円	百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出条件緩和債権額	13,639百万円	12,363百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
合計額	44,147百万円	42,039百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	7,125百万円	8,548百万円

8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	24,099百万円	21,366百万円

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	227,150百万円	172,096百万円
担保資産に対応する債務		
預金	8,146百万円	6,418百万円
債券貸借取引受入担保金	171,022百万円	118,048百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
有価証券	18,142百万円	2,097百万円
現金(その他資産)	8,006百万円	20,386百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
保証金	522百万円	516百万円

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
融資未実行残高	463,524百万円	446,735百万円
うち原契約期間が1年以内 のもの又は任意の時期に無 条件で取消可能なもの	455,516百万円	439,420百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額 (当該事業年度の圧縮記帳額)	1,273百万円 (百万円)	1,273百万円 (百万円)

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	2,385百万円	1,899百万円

(損益計算書関係)

・営業経費には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当	10,183百万円	9,870百万円
減価償却費	1,648百万円	1,364百万円

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	1,135	1,135

(注) 子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6,331百万円	5,763百万円
退職給付引当金	1,420百万円	1,388百万円
減価償却	431百万円	400百万円
株式有税償却	958百万円	958百万円
繰延ヘッジの時価会計に係るもの	376百万円	405百万円
その他	685百万円	898百万円
繰延税金資産小計	10,203百万円	9,815百万円
評価性引当額	4,253百万円	3,975百万円
繰延税金資産合計	5,949百万円	5,839百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	64百万円	64百万円
その他有価証券評価差額金	7,886百万円	7,810百万円
繰延税金負債合計	7,951百万円	7,875百万円
繰延税金資産の純額	2,001百万円	2,035百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
評価性引当額の増減()	12.5	4.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	0.9
住民税均等割額	0.6	0.5
その他	0.6	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.9%	26.0%

(重要な後発事象)

株式併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更

当行は、平成30年5月9日開催の取締役会において、平成30年6月22日開催の第243期定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更について附議することを決議し、同株主総会において承認されました。

詳細につきましては、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

なお、当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	9,053円41銭	9,263円65銭
1株当たり当期純利益金額	306円14銭	298円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	31,530	38	345 ()	31,224	24,710	470	6,513
土地	24,825 [16,026]		136 () [101]	24,689 [15,924]			24,689
リース資産	3,611	224	942 ()	2,893	1,744	364	1,149
建設仮勘定	8		()	8			8
その他の 有形固定資産	9,650 [129]	170	152 (0) [0]	9,669 [129]	8,504	224	1,164
有形固定資産計	69,626	434	1,576 (0)	68,484	34,959	1,059	33,524
無形固定資産							
ソフトウェア	10,424	125	()	10,550	9,964	272	585
リース資産	271		69 ()	201	178	29	23
その他の 無形固定資産	536	139	16 ()	659	122	2	537
無形固定資産計	11,232	265	86 ()	11,411	10,265	304	1,146

- (注) 1. 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。
2. 当期首残高欄及び当期末残高欄における[]内は、土地再評価差額(繰延税金負債控除前)の残高であります。また、当期減少額欄における[]内は土地再評価差額(繰延税金負債控除前)の減少であり、土地の売却及び減損損失の計上によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	17,301	16,839	1,232	16,068	16,839
一般貸倒引当金	3,878	3,639		3,878	3,639
個別貸倒引当金	13,423	13,200	1,232	12,190	13,200
うち非居住者向け債権分					
役員賞与引当金	70	74	70		74
睡眠預金払戻損失引当金	458	471	178	279	471
偶発損失引当金	132	126	22	109	126
計	17,962	17,512	1,504	16,457	17,512

- (注) 貸倒引当金、睡眠預金払戻損失引当金及び偶発損失引当金の当期減少額(その他)欄に記載の減少額は洗替による取崩によるものであります。

未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	253	2,077	1,427	54	848
未払法人税等	42	1,456	891	53	553
未払事業税	211	620	536	0	294

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当銀行の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、長崎県長崎市において発行する長崎新聞及び日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当銀行ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 https://www.18bank.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

(注) 1 当行は、当行の株主が有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 平成30年6月22日開催の第243期定時株主総会において、株式併合の効力発生日（平成30年10月1日）をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 (第242期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月23日 関東財務局長に提出
-----------------	-----------------------------	-------------------------

(2) 内部統制報告書

事業年度 (第242期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月23日 関東財務局長に提出
-----------------	-----------------------------	-------------------------

(3) 四半期報告書及び確認書

第243期 第1四半期	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月9日 関東財務局長に提出
----------------	-----------------------------	------------------------

第243期 第2四半期	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月22日 関東財務局長に提出
----------------	-----------------------------	--------------------------

第243期 第3四半期	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月8日 関東財務局長に提出
----------------	-------------------------------	------------------------

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)		平成29年6月28日 関東財務局長に提出
--	--	-------------------------

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第6号の2 (株式交換)		平成29年7月28日 関東財務局長に提出
--	--	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月22日

株式会社十八銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	靖
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	英之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	篤史

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社十八銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社十八銀行及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社十八銀行の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社十八銀行が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

株式会社十八銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	靖
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	英之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	篤史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社十八銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第243期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社十八銀行の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。